

令和 2 年度
射水市企業状況調査報告書

射水市

目 次

I 調査の概要

1 アンケート調査の実施概要	2
2 回答事業所の概要	2

II 調査結果（景況編）

1 業況の変化	5
2 業況の変化の見通し	6
3 経営上の課題	7
4 経営上の新しい取組	10
5 I T利活用について	13
6 射水市の施策	15

III 調査結果（労務編）

1 従業員の採用状況	18
2 正規職員の労働条件	19
3 非正規従業員の労働条件	31
4 働き方改革	34
5 育児休業制度の利用状況	37
6 子の看護休暇制度	43
7 介護休暇・休業制度	46
8 働く女性の環境	49
9 一般事業主行動計画	52
10 障がい者雇用	53
11 人材確保・育成	60
資料 1	65
資料 2	68

【報告書の見方】

・「N」について

グラフ中の「N」とはNumber of Casesの略で、各設問に該当する回答者総数を表す。

・「%」について

グラフ中の「%」は、小数点第2位以下を四捨五入しているため、単数回答の設問（1つだけに○をつけるもの）であっても、合計が100%にならない場合がある。また、複数回答の設問の場合（あてはまるものすべてに○をつけるもの等）は、「N」に対する各選択肢の回答者数の割合を示している。

・選択肢の記載について

グラフ中の選択肢は、原則として調査票に記載された表現のまま記載しているが、一部、必要に応じて省略している。

I 調査の概要

1 アンケート調査の実施概要

- (1) 調査名 射水市企業状況調査
- (2) 調査基準日 令和3年1月1日
- (3) 調査方法 郵送による記名アンケート
- (4) 回収結果 発送500通、回答184通、回収率36.8%

2 回答事業所の概要

(1) 回答事業所の業種、規模、資本金の割合

表 1-1 業種割合

業種	件数	割合
農・林・漁業	1	0.5%
建設業	26	14.1%
製造業	51	27.7%
電気・ガス・水道業	2	1.1%
情報通信業	1	0.5%
運輸業・郵便業	14	7.6%
卸売・小売業	39	21.2%
金融・保険業	3	1.6%
不動産業・物品賃貸業	1	0.5%
学術研究・専門・技術サービス業	1	0.5%
飲食店・宿泊業	11	6.0%
生活関連サービス業・娯楽業	7	3.8%
医療・福祉	4	2.2%
複合サービス業	0	0.0%
サービス業（他に分類されないもの）	19	10.3%
その他	4	2.2%
N（％ベース）	184	100.0%

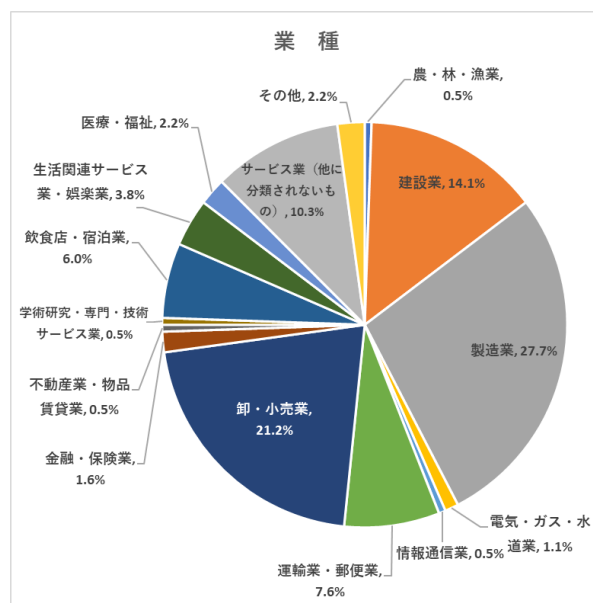


表 1-2 従業員数の規模割合

規模	件数	割合
9人以下	68	37.0%
10～19人	40	21.7%
20～29人	23	12.5%
30～49人	18	9.8%
50～99人	16	8.7%
100人以上	15	8.2%
無回答	4	2.2%
N（％ベース）	184	100.0%

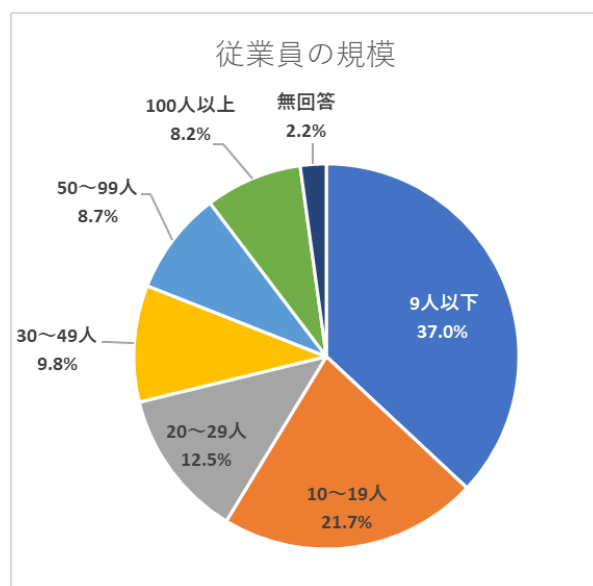
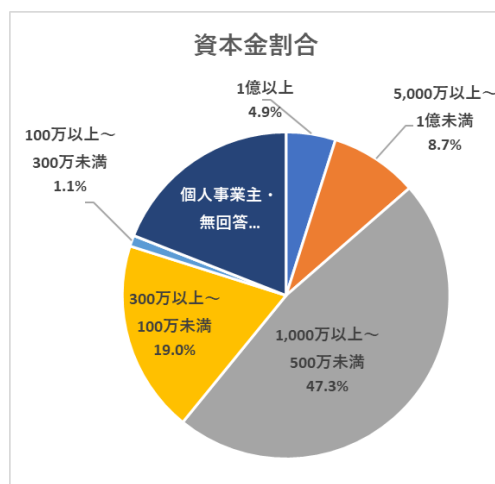


表 1-3 資本金の規模

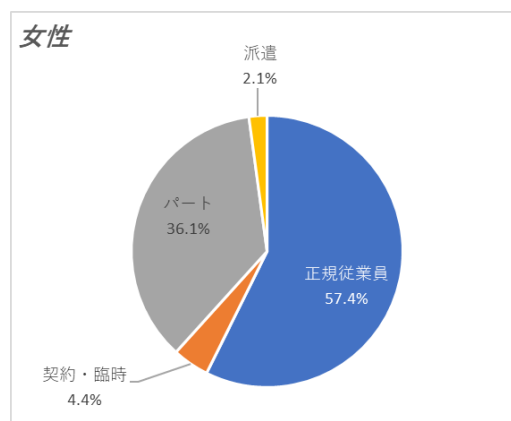
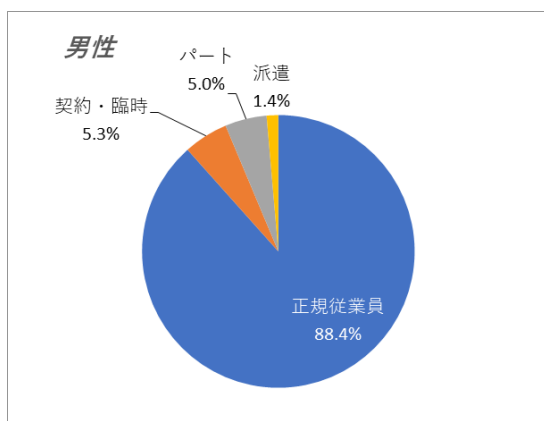
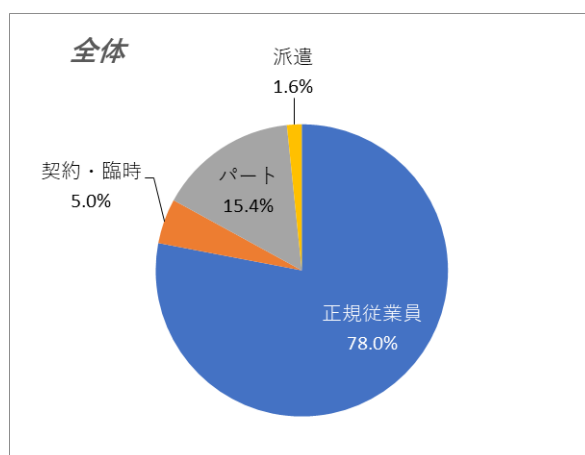
規模	件数	割合
1 億円以上	9	4.9%
5,000 万円以上～1 億円未満	16	8.7%
1,000 万円以上～5,000 万円未満	87	47.3%
300 万円以上～1,000 万円未満	35	19.0%
100 万円以上～300 万円未満	2	1.1%
100 万円未満	0	0.0%
無回答	35	19.0%
N (%ベース)	184	100.0%



(2) 従業員の構成

表 1-4 従業員の構成

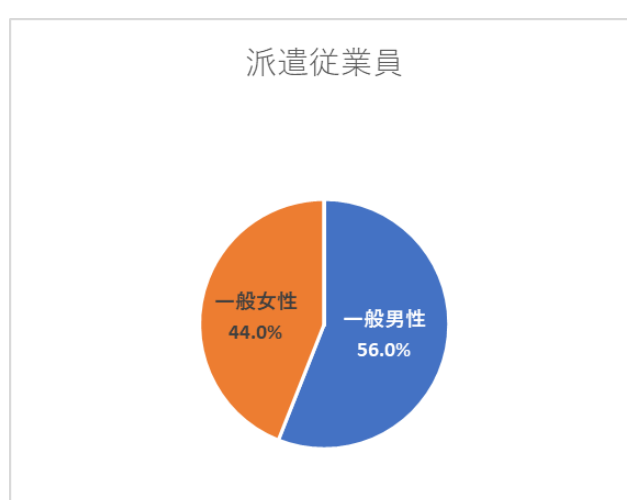
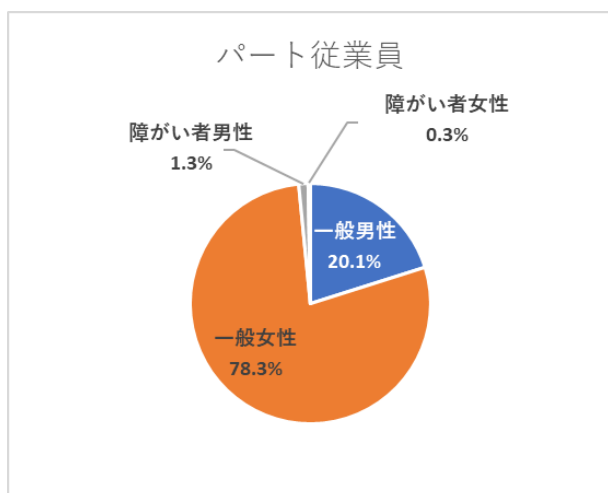
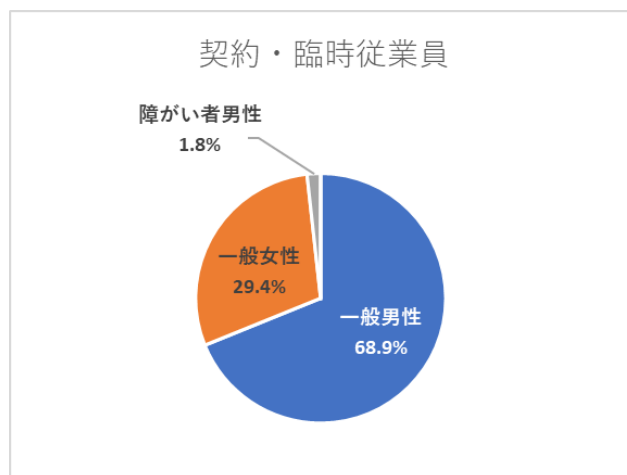
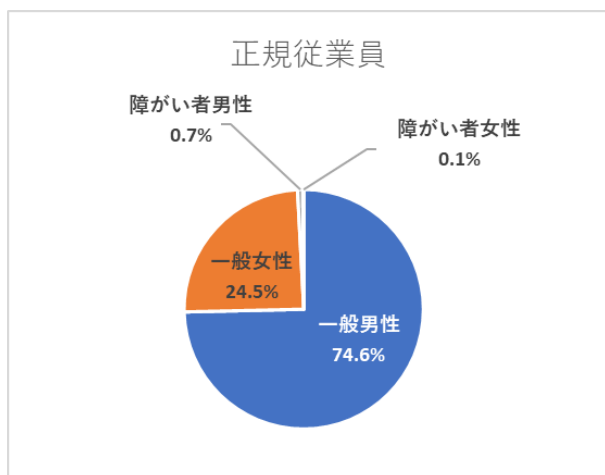
職種	全体		男性		女性	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合
正規従業員	3,576	78.0%	2,695	88.4%	881	57.4%
契約・臨時従業員	228	5.0%	161	5.3%	67	4.4%
パートタイム従業員	706	15.4%	151	5.0%	555	36.1%
派遣従業員	75	1.6%	42	1.4%	33	2.1%
	4,585	100.0%	3,049	100.0%	1,536	100.0%



(3) 雇用形態

表 1-5 雇用形態における性別・障がい者割合

区分	正規従業員		契約・臨時従業員		パート従業員		派遣従業員	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
一般男性	2,669	74.6%	157	68.9%	142	20.1%	42	56.0%
一般女性	877	24.5%	67	29.4%	553	78.3%	33	44.0%
障がい者男性	26	0.7%	4	1.8%	9	1.3%	0	0.0%
障がい者女性	4	0.1%	0	0.0%	2	0.3%	0	0.0%
	3,576	100.0%	228	100.0%	706	100.0%	75	100.0%



Ⅱ 調査結果（景況編）

1 業況の変化

- 【設問】 業況の「変化」について ※「変化」とは方向性を表します。
- (1) 令和2年10～12月期の業況を前期（令和2年7～9月期）と比較し、季節要因を除いて総合的に判断すると、いかがでしょうか。（番号に○を付けてください）
1. 前期に比べて、かなり良くなる（季節要因を除いて以下同）
 2. 前期に比べて、やや良くなる
 3. 前期と変わらない
 4. 前期に比べて、やや悪くなる
 5. 前期に比べて、かなり悪くなる
- (2) 令和2年10～12月期の経常損益は前年同期（令和元年10～12月期）と比較し、いかがでしょうか。（番号に○を付けてください）
1. 10%以上増益（赤字縮小含む）
 2. 3%以上10%未満の増益
 3. プラスマイナス3%内
 4. 3%以上10%未満の減益（赤字拡大含む）
 5. 10%以上減益

表2-1は、設問(1)、(2)の調査結果をD I値（※1）で表したものの。

令和2年10～12月期の全産業の景況感は▲28ポイントとなっており、「悪い」の状況となった。業種別においても、全ての業種で「悪い」という結果であった。

令和2年10月～12月期の経常損益に関する全産業の景況感は、▲37ポイントとなっており、「悪い」の状況となった。業種別においても、全ての業種で「悪い」という結果であった。

表2-1 現在の景況感・経常損益

（単位：ポイント）

区分	現在の景況感 (前期との比較)	現在の経常損益 (前年同期との比較)
有効回答数	177	173
全産業（DI 値）	▲ 28	▲ 37
建設業	▲ 25	▲ 52
製造業	▲ 21	▲ 17
運輸・郵送業	▲ 43	▲ 71
卸・小売業	▲ 32	▲ 27
サービス業	▲ 38	▲ 48
その他	▲ 21	▲ 43

本調査では、15ポイント以上を「良い」、6～14ポイントを「やや良い」、▲5～5を「普通」、▲6～▲14を「やや悪い」、▲15以下を「悪い」として景況感を判断した。

※1 「D I 値」とは調査結果の「良い」「変わらず」「悪い」それぞれの回答の構成比を求め、「良い」の回答構成比（%）から「悪い」の回答構成比（%）を差し引いて算出したもの。

2 業況の変化の見通し

【設問】 業況の「変化」の見通しについて

令和3年1～3月期の業況を前期（令和2年10～12月期）と比較し、季節要因を除いて総合的に判断すると、どのような見通しとなるでしょうか。（番号に○を付けてください）

1. 前期に比べて、かなり良くなる（季節要因を除いて以下同） 2. 前期に比べて、やや良くなる
3. 前期と変わらない 4. 前期に比べて、やや悪くなる 5. 前期に比べて、かなり悪くなる

表2-2は、設問の調査結果をD I値で表したもの。全産業の次期見通し（令和3年1月～3月期）は▲53ポイントとなっており、「悪くなる」の状況となった。業種別においても、全ての業種で「悪くなる」という結果であった。

表2-2 次期の見通し (単位：ポイント)

区分	次期の見通し
有効回答数	177
全産業	▲ 53
建設業	▲ 54
製造業	▲ 49
運輸・郵送業	▲ 79
卸・小売業	▲ 51
サービス業	▲ 50
その他	▲ 48

3 経営上の課題

【設問】 経営上の課題について

- (1) 現在の経営上の問題（課題）について、次のうち1位～3位まで順位を付けて、該当する番号を記入ください。その他は（ ）に記入ください。 1位（ ） 2位（ ） 3位（ ）
- 大企業や大型店の進出
 - 新規参入業者の増加
 - ニーズの変化への対応
 - 施設や設備の不足・老朽化
 - 施設や設備の過剰
 - 在庫の過剰
 - 人件費の増加
 - 仕入れや原材料費の経費増加
 - 人件費や仕入れ・原材料費以外の経費の増加
 - 後継者不足
 - 販売（製品・サービス含）単価の低下・上昇難
 - 金利負担の増加
 - 取引条件の悪化
 - 事業資金の借入難
 - 代金の回収難
 - 従業員の確保難
 - 経験者の確保難
 - 官公需要の停滞
 - 民間需要の停滞
 - DX*への対応
 - 新型コロナウイルス感染症の影響・感染予防への対応
 - その他（ ）

*DX（デジタルトランスフォーメーション）：データやデジタル技術を活用してビジネスを変革させていくこと

- (2) (1)について、貴社でお感じになっている課題を一例でも結構ですので具体的にご記入ください。

- (3) 経営上、今後必要と思われる取組はどんなことでしょうか。（3つまで番号に○を付けてください）

- 関係会社・店舗との連携
- 新規顧客・仕入れ先の開拓
- 市場分析
- 人材確保・社員教育
- AI・ICT・IoT*への対応
- 設備投資による生産性の向上
- 新商品・新サービスの開発
- HPの開設・更新、SNSによる情報発信
- インバウンドやキャッシュレスへの取組
- 販路拡大等の展示会への出展
- 特に必要ない
- その他（ ）

*AI：人工知能。 ICT：情報伝達技術。 IoT：インターネットとモノがつながる仕組み

- (4) 現時点で後継者は決まっていますか。（番号に○を付けてください）

- 後継者がいる
- 後継者はいない ⇒ (6)
- 候補者はいるが、後継してくれるかどうか分からない ⇒ (6)

- (5) (4)で「1. 後継者がいる」と回答された方にお尋ねします。誰に事業承継*しますか。

*「事業承継」：「事業等を引き継ぐこと」を指します。事業承継には大きく分けて、親族、従業員、社外への引継ぎ（M&A等）の3つの種類があります。

- 親族内承継
- 親族外承継（従業員等）
- M&A

- (6) (4)で「2. 後継者はいない」「3. 候補者はいるが、後継してくれるかどうか分からない」と回答された方にお尋ねします。事業承継について、貴社の意向はありますか。（番号に○を付けてください）

- 事業承継したい
- 後継者がいなければ廃業する
- 自分の代で廃業したい
- その他（ ）

- (7) 事業承継するにあたって、懸念されることは何ですか。

- 承継したいが、手法や相談相手がわからない
- 住宅と店舗が同一など物理的な問題
- 事業承継に必要な資金の確保
- その他（ ）

表 2-3 は、設問(1)の選択結果の上位5位までを示したもの。

最も多く選択されたのは、「新型コロナウイルス感染症の影響・感染予防への対応」であり、2位が「民間需要の停滞」、3位が「施設や設備の不足・老朽化」であった。

(1) 経営上の問題（課題）

表 2-3 経営上の問題（課題）について

（単位：社）

順位	区分	回答数 (社)	選択数順位		
			1位	2位	3位
1	新型コロナウイルス感染症の影響・感染予防への対応	59	36	13	10
2	民間需要の停滞	53	21	20	12
3	施設や設備の不足・老朽化	52	15	23	14
4	従業員の確保難	49	23	9	17
5	販売（製品・サービス含）単価の低下・上昇難	47	12	21	14

《その他の回答内容（主なもの）》

「70歳雇用と若年層雇用の両立が困難」、「短納期への対応のため在庫を多めにしてしまう」、「設備投資」、「ペーパーレス、伝票レス」、「イベント中止等による収入減」等

※ 設問(2)については、資料1（P65）に掲載

(3) 経営上、今後必要な取組

表 2-4 経営上、今後必要と思われる取組は何か（複数回答）

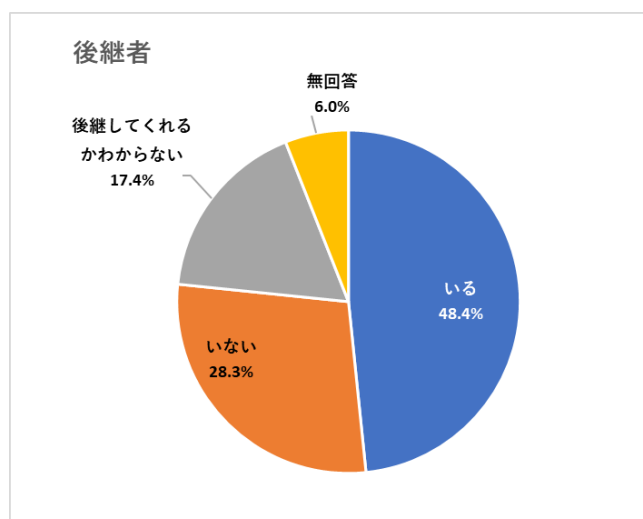
（単位：社）

区分	件数	割合
関係会社・店舗との連携	24	5.8%
新規顧客・仕入先の開拓	101	24.3%
市場分析	28	6.7%
人材確保・社員教育	96	23.1%
AI・ICT・IoT への対応	23	5.5%
設備投資による生産性の向上	46	11.1%
新商品・新サービスの開発	39	9.4%
HP の開設・更新、SNS による情報発信	22	5.3%
インバウンドやキャッシュレスへの取組	7	1.7%
販路拡大等の展示会への出展	4	1.0%
特に必要ない	7	1.7%
その他	4	1.0%
無回答	14	3.4%
N (%ベース)	415	100.0%

(4) 後継者の有無

表 2-5 現時点で後継者は決まっているか

区分	件数	割合
後継者がいる	89	48.4%
後継者はいない	52	28.3%
候補者はいるが、後継してくれるかどうか分からない	32	17.4%
無回答	11	6.0%
N (%ベース)	184	100.0%

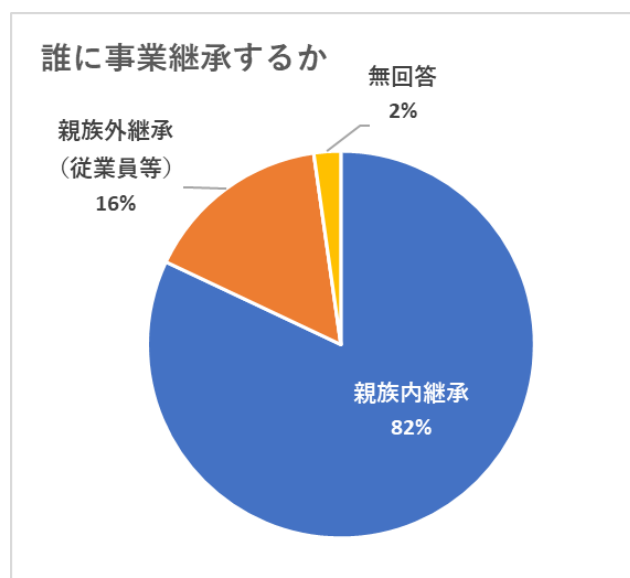


(5) 事業承継について

表 2-6 誰に事業承継するか

（「後継者がいる」の回答者）

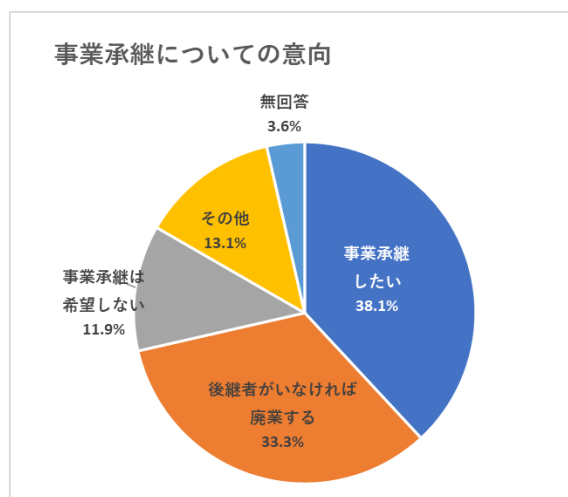
区分	件数	割合
親族内承継	73	82.0%
親族外承継（従業員等）	14	15.7%
M&A	0	0.0%
無回答	2	2.2%
N (%ベース)	89	100.0%



(6) 事業承継の意向

表 2-7 事業承継についての意向はあるか
 (「後継者はいない・後継してくれるかどうかわからない」
 の回答者)

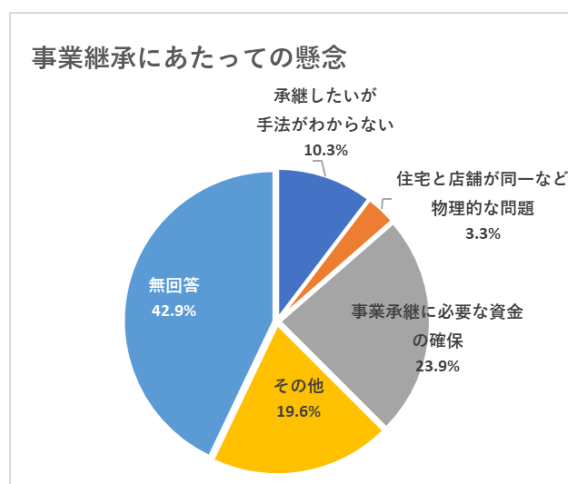
区分	件数	割合
事業承継したい	32	38.1%
後継者がいなければ廃業する	28	33.3%
自分の代で廃業したい	10	11.9%
その他	11	13.1%
無回答	3	3.6%
N (%ベース)	84	100.0%



(7) 事業承継するにあたっての懸念

表 2-8 事業承継するにあたっての懸念は何か

区分	件数	割合
承継したいが、手法や相談相手がわからない	19	10.3%
住宅と店舗が同一など物理的な問題	6	3.3%
事業承継に必要な資金の確保	44	23.9%
その他	36	19.6%
無回答	79	42.9%
N (%ベース)	184	100.0%



4 経営上の新しい取組について

【設問】 経営上の新しい取組について

(1) 近年、新型コロナウイルス感染症対策以外で新しい分野、新しい事業、新たな設備投資等に取り組みましたか。(番号に○を付けてください。)

1. 取り組んだ(内容) 2. 取り組んでいない

(2) 取り組んだと回答された場合、補助金等を活用されましたか。

1. 活用した 2. 活用していない

(3) (2)で「1. 活用した」と回答された方にお尋ねします。活用した補助金についてご回答ください。

(番号に○を付けてください。複数回答可)

1. ものづくり補助金(「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」、
「ものづくり・商業・サービス高度連携促進補助金」など)
2. 小規模事業者持続化補助金 3. IT導入補助金 4. 事業承継補助金 5. その他()

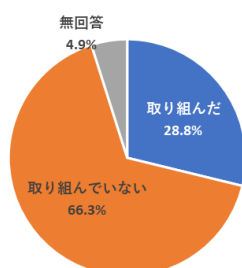
(1) 新型コロナウイルス感染症対策以外での新しい取組

表 2-9 新しい取組について

(単位：件)

業種	取り組んだ	取り組んでいない	無回答
農・林・漁業	1	0	0
建設業	4	19	3
製造業	21	27	3
電気・ガス・水道業	0	2	0
情報通信業	1	0	0
運輸業・郵便業	5	9	0
卸・小売業	9	29	1
金融・保険業	1	2	0
不動産業・物品賃貸業	1	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	1	0
飲食店・宿泊業	4	7	0
生活関連サービス業・娯楽業	2	5	0
医療・福祉	2	2	0
複合サービス業	0	0	0
サービス業(他に分類されないもの)	2	15	2
その他	0	4	0
合計	53	122	9

経営上の新しい取組



(具体的な内容) ※主なもの

- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none"> ・低廉化金型(小ロット向け金型)の研究開発 ・新たな設備投資 ・HPの更新、充実 ・非接触型会計をしやすいPOSレジと自動釣銭機の導入 ・新商品、新技術の開発 ・子会社の設立 ・SNSの利用 ・オフィスの拡張 ・事務所のシステムインフラ整備 | <ul style="list-style-type: none"> ・リモート会議の導入 ・オンラインによる販路拡大、新規顧客の機会獲得への取組 ・機械の一部のデジタル化 ・M&Aによる買収 ・予約システムの導入 ・新規出店及び改装、災害対策 ・アルコール消毒の徹底 ・マスク等の製造、販売 ・キャッシュレス化の推進 |
|--|--|

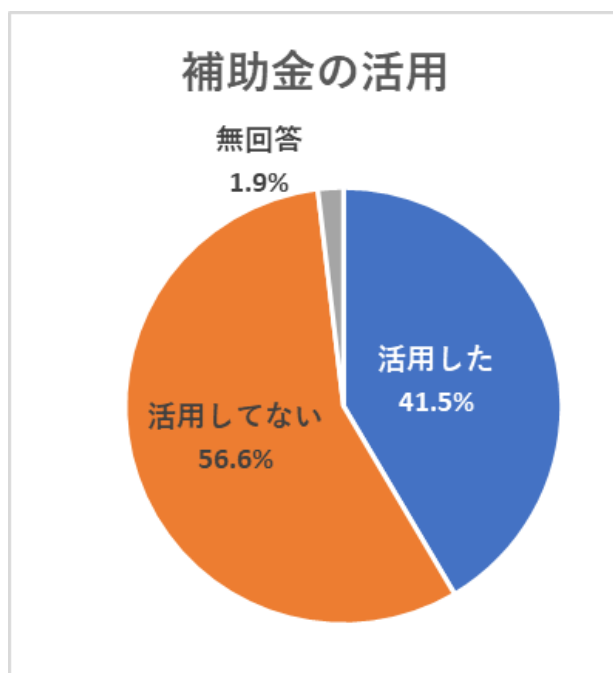
(2) 補助金の活用

※ (1) で「取り組んだ」と回答した事業所 (53 事業所)

表 2-10 補助金を活用したか

(単位：件)

業種	活用した	活用していない	無回答
農・林・漁業	1	0	0
建設業	3	0	1
製造業	10	11	0
電気・ガス・水道業	0	0	0
情報通信業	0	1	0
運輸業・郵便業	2	3	0
卸・小売業	4	5	0
金融・保険業	0	1	0
不動産業・物品賃貸業	0	1	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0
飲食店・宿泊業	1	3	0
生活関連サービス業・娯楽業	0	2	0
医療・福祉	1	1	0
複合サービス業	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	0	2	0
その他	0	0	0
合計	22	30	1



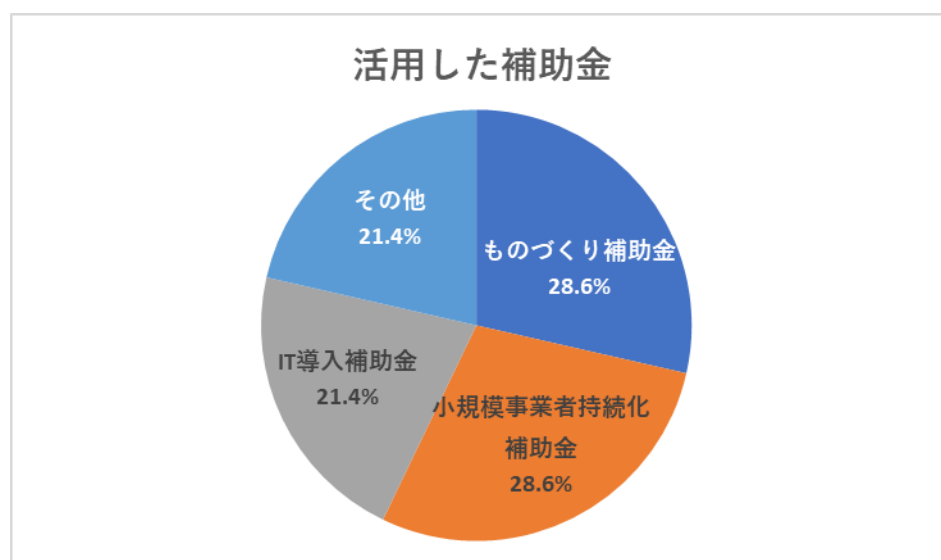
(3) 活用した補助金について

※ (2) で「活用した」と回答した事業所 (22 事業所)

表 2-11 活用した補助金 (複数回答可)

(単位: 件)

業種	ものづくり補助金	小規模事業者持続化補助金	IT導入補助金	事業承継補助金	その他
農・林・漁業	0	1	0	0	0
建設業	0	2	0	0	1
製造業	6	2	3	0	4
電気・ガス・水道業	0	0	0	0	0
情報通信業	0	0	0	0	0
運輸業・郵便業	0	1	1	0	0
卸・小売業	2	1	2	0	0
金融・保険業	0	0	0	0	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	0	0
飲食店・宿泊業	0	1	0	0	0
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	0	0	0
医療・福祉	0	0	0	0	1
複合サービス業	0	0	0	0	0
サービス業 (他に分類されないもの)	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0
合計	8	8	6	0	6



5 I T利活用について

【設問】 I T利活用について

事務所における I Tツールの利用状況についてご回答ください。

内 容	導入の有無	「導入している」場合の利用度
パソコンやタブレット端末	導入・未導入	1 十分利用している。 2 限定的な利用にとどまる。 3 導入済みだがあまり利用していない。
一般的なオフィスソフト (ワード、エクセル等)	導入・未導入	1 十分利用している。 2 限定的な利用にとどまる。 3 導入済みだがあまり利用していない。
電子メール	導入・未導入	1 十分利用している。 2 限定的な利用にとどまる。 3 導入済みだがあまり利用していない。
自社ホームページの開設	導入・未導入	1 頻繁に更新している。 2 限定的な更新にとどまる。 3 導入済みだがあまり更新していない。
グループウェア (スケジュール、業務 情報の共有やコミュニケーション)	導入・未導入	1 十分利用している。 2 限定的な利用にとどまる。 3 導入済みだがあまり利用していない。
電子商取引や受発注情報管理	導入・未導入	1 十分利用している。 2 限定的な利用にとどまる。 3 導入済みだがあまり利用していない。
給与・経理業務のためのパッケージソ フト	導入・未導入	1 十分利用している。 2 限定的な利用にとどまる。 3 導入済みだがあまり利用していない。
調達、生産、販売、会計などの統合基 幹業務システム	導入・未導入	1 十分利用している。 2 限定的な利用にとどまる。 3 導入済みだがあまり利用していない。

表 2-12 I Tツールの利活用状況について (全体)

(単位：件)

内容	導入及び 利用度	導入 している	導入している場合の利用度				未 導入	無 回 答
			十分 利用	限 定 的 な 利 用	い な い あ ま り 利 用 し て	無 回 答		
パソコンタブレット導入		162	113	38	1	10	6	16
ワードエクセル等導入		159	117	26	2	14	11	14
電子メール導入		156	102	39	3	12	12	16
自社 HP 導入		115	34	44	28	9	54	15
グループウェアスケジュール業務情報導入		72	33	33	2	4	92	20
電子商取引や受発注情報管理導入		85	34	44	1	6	77	22
給与・経理業務のためのパッケージソフト導入		123	88	26	1	8	43	18
調達生産販売会計などの統合基幹業務システム導入		86	51	29	0	6	81	17

I T 利活用状況（業種別） （単位：件）		農・林・漁業	建設業	製造業	電気・ガス・水道業	情報通信業	運輸業・郵便業	卸・小売業	金融・保険業	賃貸業	不動産業・物品	学術研究・専門・技術サービス業	飲食店・宿泊業	生活関連サービス業・娯楽業	医療・福祉	複合サービス業	その他（サービス業（他に分類されないもの））	合計
パソコンタブレット	導入	1	21	46	2	1	13	34	3	1	1	7	6	4	0	18	4	162
	未導入	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0	0	0	6
	無回答	0	5	3	0	0	1	3	0	0	0	2	1	0	0	1	0	16
導入している場合の利用頻度	十分利用	0	15	34	2	1	13	20	3	0	1	2	4	2	0	14	2	113
	限定的な利用	0	4	12	0	0	0	9	0	0	0	4	2	2	0	3	2	38
	あまり利用していない	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
ワードエクセル等	導入	1	20	47	2	1	13	33	3	1	1	6	6	3	0	18	4	159
	未導入	0	1	1	0	0	0	4	0	0	0	3	1	1	0	0	0	11
	無回答	0	5	3	0	0	1	2	0	0	0	2	0	0	0	1	0	14
導入している場合の利用頻度	十分利用	0	14	38	2	1	13	21	3	0	1	2	3	2	0	15	2	117
	限定的な利用	0	3	6	0	0	0	8	0	0	0	3	2	0	0	2	2	26
	あまり利用していない	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	2
電子メール	導入	1	20	46	2	1	13	33	3	1	1	5	6	3	0	17	4	156
	未導入	0	1	2	0	0	0	4	0	0	0	4	0	1	0	0	0	12
	無回答	0	5	3	0	0	1	2	0	0	0	2	1	0	0	2	0	16
導入している場合の利用頻度	十分利用	0	14	33	2	1	7	20	3	0	1	2	2	2	0	13	2	102
	限定的な利用	0	3	11	0	0	6	8	0	0	0	2	3	0	0	4	2	39
	あまり利用していない	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	3
自社HP	導入	0	13	36	2	1	7	26	2	1	1	5	6	2	0	10	3	115
	未導入	1	7	12	0	0	6	11	1	0	0	4	1	2	0	8	1	54
	無回答	0	6	3	0	0	1	2	0	0	0	2	0	0	0	1	0	15
導入している場合の利用頻度	十分利用	0	3	9	0	1	3	7	2	0	1	0	2	1	0	5	0	34
	限定的な利用	0	5	16	1	0	1	9	0	0	0	3	3	0	0	4	2	44
	あまり利用していない	0	3	10	1	0	3	7	0	0	0	1	0	1	0	1	1	28
グループウェア	導入	0	8	27	1	1	4	15	3	1	0	1	2	1	0	6	2	72
	未導入	1	12	21	1	0	9	21	0	0	1	7	4	2	0	12	1	92
	無回答	0	6	3	0	0	1	3	0	0	0	3	1	1	0	1	1	20
導入している場合の利用頻度	十分利用	0	3	12	1	1	2	7	1	0	0	0	1	1	0	4	0	33
	限定的な利用	0	4	14	0	0	2	5	2	0	0	1	1	0	0	2	2	33
	あまり利用していない	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
電子商取引や受発注情報管理	導入	0	14	29	1	0	7	20	2	0	0	3	2	0	0	5	2	85
	未導入	1	6	17	1	1	6	16	1	1	1	5	4	3	0	12	2	77
	無回答	0	6	5	0	0	1	3	0	0	0	3	1	1	0	2	0	22
導入している場合の利用頻度	十分利用	0	4	13	0	0	2	8	2	0	0	1	1	0	0	2	1	34
	限定的な利用	0	8	14	1	0	4	10	0	0	0	2	1	0	0	3	1	44
	あまり利用していない	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
給与・経理業務のためのパッケージソフト	導入	0	15	43	1	1	8	25	2	0	0	6	5	1	0	13	3	123
	未導入	1	6	5	1	0	5	12	1	1	1	3	1	2	0	3	1	43
	無回答	0	5	3	0	0	1	2	0	0	0	2	1	1	0	3	0	18
導入している場合の利用頻度	十分利用	0	12	36	0	0	3	18	2	0	0	2	2	1	0	10	2	88
	限定的な利用	0	1	5	1	1	5	5	0	0	0	3	2	0	0	2	1	26
	あまり利用していない	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1
調達生産販売会計などの統合基幹業務システム	導入	0	4	37	1	0	3	22	2	0	0	3	4	1	0	6	3	86
	未導入	1	17	11	1	1	10	15	1	1	1	6	2	2	0	11	1	81
	無回答	0	5	3	0	0	1	2	0	0	0	2	1	1	0	2	0	17
導入している場合の利用頻度	十分利用	0	2	24	1	0	1	12	2	0	0	0	2	1	0	5	1	51
	限定的な利用	0	1	13	0	0	2	7	0	0	0	2	1	0	0	1	2	29
	あまり利用していない	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

6 射水市の施策

【設問】 射水市の施策について

(1) 市・商工企業立地課では、事業者向けに、以下の事業を実施しています。知っているものはありますか。
(番号に○を付けてください。複数回答可)

1. 射水市ゆとりライフ互助会
2. 中小企業退職金共済契約掛金補助事業
3. 射水市合同企業説明会
4. 障がい者雇用奨励金
5. 合同企業説明会参加事業者支援事業
6. 専門家活用支援事業
7. 中小企業販路拡大支援事業
8. 商店街等新規出店支援事業
9. 企業立地奨励事業
10. 雇用創出企業立地支援事業
11. 融資制度
12. 射水市融資制度保証料助成
13. 小規模事業者経営改善資金マール経利子助成
14. 創業支援事業補助金

(2) (1)で知っていると回答した事業は、どのように知りましたか。(番号に○を付けてください。複数回答可)

1. 市役所の窓口
2. 射水市の広報
3. 射水市のホームページ
4. 企業団地連絡協議会のメーリングリスト
5. 商工会議所又は商工会の窓口
6. 商工会議所又は商工会の会報
7. 商工会議所又は商工会のホームページ
8. 金融機関からの紹介
9. その他 ()

(3) 地域経済の活性化及び市内企業の振興のため、市へどのような意見・要望(施策の改善・要望)がありますか。

(番号に○を付けてください。複数回答可) ※選択項目において、「支援」とは情報提供や補助制度等のことを意味します。

1. 新技術や新製品の開発支援
2. 企業誘致
3. 融資、信用保証制度の充実
4. 販路拡大への支援
5. 人手不足対策や従業員確保に対する支援
6. 経営相談、有益情報の提供
7. 人材の定着・育成に対する支援
8. 事業承継に対する支援
9. 勤労者福利厚生の実施
10. 市内業者への優先発注
11. パッケージデザインやブランディングへの支援
12. コミュニティビジネス*事業の支援
13. インキュベーション・コワーキング・サテライトオフィス*等の施設の充実
14. IT関連の支援
15. キャッシュレス決済導入への支援
16. その他 ()

*インキュベーション施設：新事業の立ち上げを支えながら育成する意味。創業者の起業のためのレンタルオフィス。

*コワーキング施設：事務所、会議所、打ち合わせスペース等を共有しながら独立した仕事を行う共働ワークスペース。

*サテライトオフィス：自社の本拠地で行う業務と同等の仕事が出来るように情報・通信設備を備えた場所。

*コミュニティビジネス：地域等が抱えるニーズや課題に対応する事業

※ご意見・要望(施策の改善等)がありましたら、ご記入ください。

(文例：～をしてほしい。そうすれば～につながる。など)

(4) 経営のために、興味がある・参加したいと思うセミナーや講座はどんなものがありますか。

1. 経営支援計画
2. 税制改正(節税対策等)
3. 事業承継(法務・税務・経営を含む)
4. 補助金・助成金について
5. 地域資源の活用
6. 販路拡大の手法
7. 新商品開発について
8. ものづくり開発
9. 知的財産権
10. 人材育成について
11. マーケティング
12. SNSの利用方法
13. 働き方改革
14. ビジネスマナー等若手経営者・社員向け研修

(5) 空き店舗(空き家)対策として、どのような取組が必要だと思いますか。

(3つまで番号に○を付けてください)

1. 所有者へ活用を働きかける
2. 市役所が借り上げ活用する
3. 出店希望者への情報提供
4. イベントスペース等の活用促進
5. 高齢者の集いの場として利用
6. 子どもが放課後集う場所として利用
7. 起業、創業者の事務所・店舗として貸出
8. 一般への貸し出し(一坪ショップ等)
9. セカンドハウス、物置、倉庫として利用
10. 市の物産品を集めた土産物店
11. 景観を考慮し、取り壊しや用途の転用を促進
12. 活用事例の紹介やPR
13. その他 ()

(6) 商店街を活性化させるために、どのような取組が必要だと思いますか。

(全部で3つまで番号に○を付けてください)

【店舗への支援】

1. 新陳代謝の促進(不足する業種や新しいサービス等の他地域からの新たな人材・店舗の受け入れ等)
2. 顧客サービスの充実
3. 店舗の改装
4. インバウンド(訪日外国人)への対応
5. インターネット販売のためのIT支援
6. ホームページやSNS等を用いた情報提供の強化
7. 他店との共同広告及びセール
8. カードやスマートフォンによるキャッシュレス決済の対応
9. 後継者確保(事業承継)のための支援

【商店街への支援】

10. リーダーの育成
11. まちづくりの担い手の人材育成
12. 商店街で使えるポイント制度
13. 集客のためのイベントの開催
14. 集客力のある(公共・娯楽等)施設の立地
15. 歩道や休憩スペース、駐車場の整備
16. 商店街活性化等の専門家による指導・支援
17. レンタサイクル利用等で回る商店街まちあるきマップの作成
18. 他店と連携した宅配や買い物代行サービスの実施
19. その他 ()

表 2-13～表 2-16 は、設問(1)～(4)の選択結果の上位 5 位までを示したものの。

表 2-17 は、空き店舗（空き家）対策として必要な取組について調査した結果をまとめたもの。「出店希望者への情報提供」、「起業、創業者の事務所として貸出」、「景観を考慮し、取り壊しや用途の転用を促進」の順に多い結果となった。

表 2-18 は、商店街活性化のために必要な取組について調査した結果をまとめたもの。

【店舗への支援】については、「ホームページや SNS 等を用いた情報提供の強化」が最も多く、表 2-19【商店街への支援】については、「集客力のある（公共・娯楽等）施設の立地」が最も多い結果となった。

（１）実施事業の認知度

表 2-13 知っている事業はあるか

(単位：社)

順位	実施事業	件数	割合
1	射水市合同企業説明会	70	15.7%
2	中小企業退職金共済契約掛金補助事業	67	15.0%
3	融資制度	58	13.0%
4	射水市融資制度保証料助成	50	11.2%
5	小規模事業者経営改善資金マル経利子助成	33	7.4%

（２）実施事業を知ったきっかけ

表 2-14 知っていると回答した事業は、どのように知ったか

(単位：社)

順位	事業を知ったきっかけ	件数	割合
1	商工会議所または商工会の会報	69	27.3%
2	射水市の広報	50	19.8%
3	金融機関からの紹介	46	18.2%
4	商工会議所または商工会の窓口	34	13.4%
5	射水市のホームページ	26	10.3%

（３）市への意見・要望

表 2-15 市へどのような意見・要望があるか

(単位：社)

順位	意見・要望	件数	割合
1	人手不足対策や従業員確保に対する支援	72	19.1%
2	市内業者への優先発注	45	12.0%
3	人材の定着・育成に対する支援	41	10.9%
4	融資、信用保証制度の充実	34	9.0%
4	販路拡大への支援	34	9.0%

※意見・要望についての自由記入欄については、資料 2（P69）に掲載

（４）興味があるセミナーや講座

表 2-16 興味がある・参加したいと思うセミナーや講座はどんなものがあるか。

(単位：社)

順位	意見・要望	件数	割合
1	補助金・助成金について	86	22.9%
2	人材育成について	38	10.1%
3	税制改正（節税対策等）	35	9.3%
4	SNS の利用方法	31	8.2%
5	事業承継（法務・税務・経営を含む）	30	8.0%

(5) 空き店舗（空き家）対策として必要な取組

表 2-17 空き店舗（空き家）対策として、どのような取組が必要だと思うか（複数回答）

（単位：件）

順位	必要と思う取組	件数	割合
1	出店希望者への情報提供	59	15.2%
2	起業、創業者の事務所・店舗として貸出	55	14.2%
3	景観を考慮し、取り壊しや用途の転用を促進	53	13.7%
4	市役所が借り上げ活用する	42	10.9%
5	所有者へ活用を働きかける	30	7.8%
6	高齢者の集いの場として利用	29	7.5%
7	一般への貸し出し（一坪ショップ等）	27	7.0%
7	セカンドハウス、物置、倉庫として利用	27	7.0%
9	子供が放課後集う場所として利用	22	5.7%
10	活用事例の紹介やPR	19	4.9%

(6) 商店街活性化に必要な取組

表 2-18 商店街を活性化させるために、どのような取組が必要だと思うか

【店舗への支援】（複数回答）

順位	必要と思う取組	件数	割合
1	ホームページやSNS等を用いた情報提供の強化	56	17.6%
2	新陳代謝の促進（他地域からの新たな人材・店舗の受け入れ等）	51	16.0%
3	インターネット販売のためのIT支援	44	13.8%
4	顧客サービスの充実	35	11.0%
4	カードやスマートフォンによるキャッシュレス決済の対応	35	11.0%
6	店舗の改装	34	10.7%
7	後継者確保（事業継承）のための支援	28	8.8%
8	他店との協同広告及びセール	26	8.2%
9	インバウンド（訪日外国人）への対応	9	2.8%
	N（%ベース）	318	100.0%

表 2-19 商店街を活性化させるために、どのような取組が必要だと思うか

【商店街への支援】（複数回答）

	必要と思う取組	件数	割合
1	集客力のある（公共・娯楽等）施設の立地	55	19.4%
2	集客のためのイベントの開催	48	16.9%
3	まちづくりの担い手の人材育成	42	14.8%
4	歩道や休憩スペース、駐車場の整備	33	11.6%
5	商店街活性化等の専門家による指導・支援	30	10.6%
6	リーダーの育成	27	9.5%
7	商店街で使えるポイント制度	26	9.2%
8	他店と連携した宅配や買物代行サービスの実施	15	5.3%
9	レンタサイクル利用等で回る商店街まちあるきマップの作成	5	1.8%
10	その他	3	1.1%
	N（%ベース）	284	100.0%

Ⅲ 調査結果（労務編）

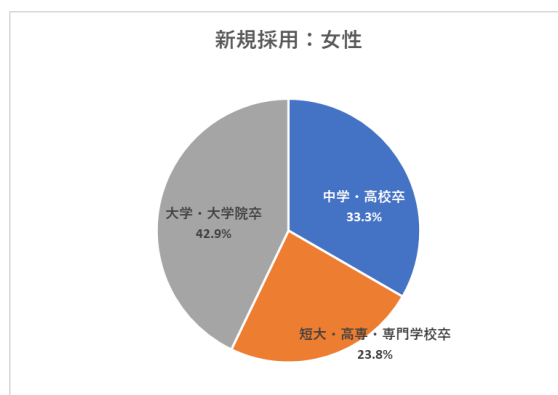
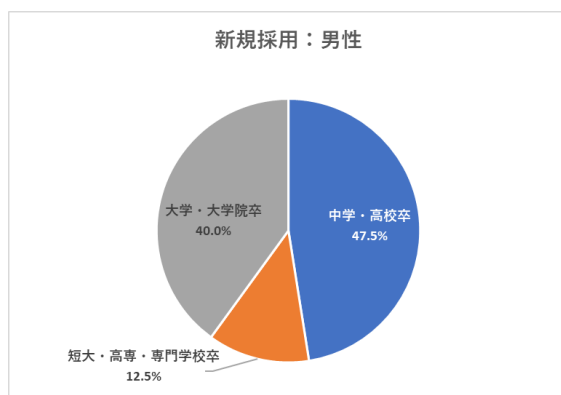
1 従業員の採用状況

（１）新規採用者数（令和２年３月卒業対象）

表 3-1 新規採用者数内訳

（単位：人）

区分	男性		女性	
	件数	割合	件数	割合
中学・高校卒	19	47.5%	7	33.3%
短大・高専・専門学校卒	5	12.5%	5	23.8%
大学・大学院卒	16	40.0%	9	42.9%
N（％ベース）	40	100.0%	21	100.0%

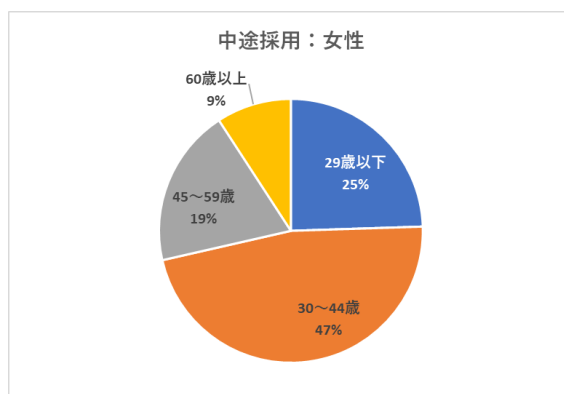
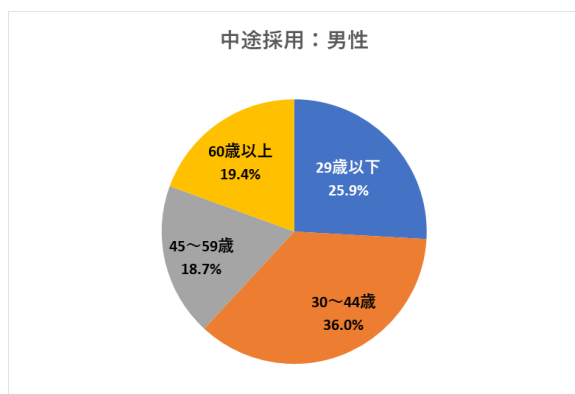


（２）中途採用者数（令和２年１月１日～１２月３１日に採用した者で（１）を除いた人数）

表 3-2 中途採用者数

（単位：人）

区分	男性		女性	
	件数	割合	件数	割合
29歳以下	36	25.9%	24	24.5%
30～44歳	50	36.0%	46	46.9%
45～59歳	26	18.7%	19	19.4%
60歳以上	27	19.4%	9	9.2%
N（％ベース）	139	100.0%	98	100.0%



2 正規職員の労働条件

(1) 1週の所定労働時間（休憩時間を除く）

(2) 過去1年間での1ヶ月の平均時間外勤務(超過勤務)時間（1人あたり）

表 3-3 所定労働時間等

(単位：件、時間)

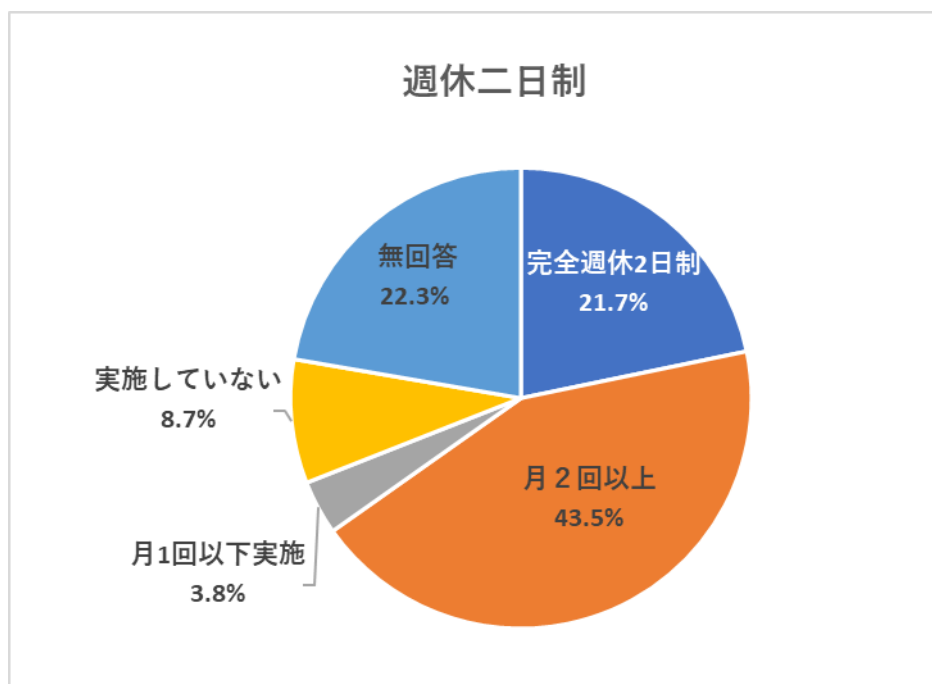
業種	週労働時間 回答数	週労働時間 (平均)	時間外 回答数	時間外 (平均)
農・林・漁業	1	48.00	1	8.00
建設業	21	39.98	18	20.04
製造業	46	37.20	37	10.51
電気・ガス・水道業	2	40.00	1	24.00
情報通信業	1	38.30	1	8.50
運輸業・郵便業	11	40.34	11	26.30
卸・小売業	29	37.69	23	22.11
金融・保険業	3	37.12	3	4.93
不動産業・物品賃貸業	1	48.00	0	-
学術研究・専門・技術サービス業	1	42.00	1	20.00
飲食店・宿泊業	6	39.33	6	21.42
生活関連サービス業・娯楽業	5	39.00	4	37.63
医療・福祉	4	40.00	4	35.38
複合サービス業	0	-	0	-
サービス業（他に分類されないもの）	15	36.84	10	18.55
その他	4	33.75	2	26.63
合計	150	38.23	122	18.71

(3) 週休2日制の実施状況

表 3-4 週休2日制の実施状況

(単位：件)

業種	完全週休 2日制	月2回以 上実施	月1回以 下実施	実施して いない	無回答
農・林・漁業	0	0	0	1	0
建設業	1	16	3	1	5
製造業	13	24	1	4	9
電気・ガス・水道業	0	2	0	0	0
情報通信業	0	1	0	0	0
運輸業・郵便業	3	6	0	1	4
卸・小売業	9	15	0	6	9
金融・保険業	3	0	0	0	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	1	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	1	0	0	0
飲食店・宿泊業	2	3	1	0	5
生活関連サービス業・娯楽業	3	1	1	0	2
医療・福祉	2	1	0	1	0
複合サービス業	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	4	7	1	1	6
その他	0	3	0	0	1
合計	40	80	7	16	41



(4) 支給額

給与支給額の全体平均は、令和元年度調査と比較し全般的に増額傾向にある。

表 3-5 支給額（基本給＋諸手当）令和 2 年 7 月時点の総支給額(夏期手当を除く)（単位:千円）

業種	15～19 歳		20～29 歳		30～39 歳		40～49 歳		50～59 歳		60 歳以上	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
農・林・漁業	-	-	-	-	-	-	200	-	200	-	-	-
建設業	209		238	211	336	220	346	276	351	250	309	156
製造業	220	140	210	183	251	188	309	209	335	213	273	185
電気・ガス・水道業	-	-	269	-	359	191	557	-	-	-	243	238
情報通信業	-	-	217	210	362	219	364	276	505	361	452	201
運輸業・郵便業	-	-	294	156	336	250	321	213	341	216	327	201
卸・小売業	-	150	209	183	398	222	427	311	467	410	459	182
金融・保険業	-	-	194	185	268	252	415	280	392	269	-	-
不動産業・物品賃貸業	-	-	-	-	-	48	220	-	-	-	-	-
学術研究・専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-	-	250	400	-	-	-
飲食店・宿泊業	-	-	219	186	420	-	274	232	332	237	225	195
生活関連サービス業・娯楽業	-	-	-	-	285	-	531	271	643	-	-	291
医療・福祉	-	-	-	192	230	215	273	230	-	225	-	175
複合サービス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	185	-	265	195	268	195	280	211	341	234	280	172
その他	-	180	-	200	285	230	173	-	354	220	261	-
全体の平均	215	190	231	186	302	200	338	239	366	259	320	191

参考(R 元)	210	185	240	200	290	201	330	222	341	253	291	207
---------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

(5) 令和2年度中の賞与支給額

表 3-6 年間支給回数、一人当たり平均支給額、賞与対象者平均年齢

業種	回答数 (件)	支給無	年1回支給	年2回支給	年3回支給	1人当たり 平均支給額 (千円)	賞与対象者 平均年齢 (歳)
農・林・漁業	1	0	1	0	0	200	43.0
建設業	19	2	0	16	1	400	45.7
製造業	43	1	2	39	1	458	45.5
電気・ガス・水道業	1	0	0	0	1	741	41.0
情報通信業	1	0	0	1	0	1,295	42.0
運輸業・郵便業	9	0	2	6	1	332	48.0
卸・小売業	23	0	2	21	0	296	48.1
金融・保険業	2	0	0	2	0	1,099	42.7
不動産業・物品賃貸業	0	-	-	-	-		-
学術研究・専門・技術サービス業	1	0	0	0	1	500	50.0
飲食店・宿泊業	4	1	1	2	0	181	46.3
生活関連サービス業・娯楽業	3	0	0	3	0	449	44.5
医療・福祉	2	0	0	2	0	196	42.5
複合サービス業	0	-	-	-	-		-
サービス業（他に分類されないもの）	12	0	0	11	1	427	45.9
その他	2	0	0	2	0	236	42.0
合計	123	4	8	105	6	408	46.1

表 3-7 賞与支給月

支給月	件数	支給月	件数
12月	3	5月、12月	1
4月	1	6月、12月	10
8月	2	7月、12月	56
2月、8月	2	8月、12月	29
3月、9月	1	3月、7月、12月	2
4月、10月	1	3月、8月、12月	2

(6) 新規学卒者の初任給

新規学卒者初任給の全体の平均は、令和元年度調査と比較し、高卒、短大卒等は増額、大学卒は減額となった。

表 3-8 新規学卒者の初任給

(単位：千円)

業種	高校卒		短大・高専 専門学校卒		大学・大学院卒	
	回答数	金額	回答数	金額	回答数	金額
農・林・漁業	1	173	1	173	1	173
建設業	3	172	3	188	4	151
製造業	12	164	11	177	13	194
電気・ガス・水道業	0	-	0	-	0	-
情報通信業	0	-	0	-	1	185
運輸業・郵便業	0	-	0	-	0	-
卸・小売業	2	192	3	187	2	195
金融・保険業	0	-	0	-	1	174
不動産業・物品賃貸業	0	-	0	-	0	-
学術研究・専門・技術サービス業	0	-	0	-	0	-
飲食店・宿泊業	0	-	0	-	0	-
生活関連サービス業・娯楽業	0	-	2	145	1	155
医療・福祉	0	-	0	-	0	-
複合サービス業	0	-	0	-	0	-
サービス業 (他に分類されないもの)	3	182	2	185	2	185
その他	1	181	0	-	1	187
合計・全体の平均	22	171	22	178	26	183
参考 (R 元)	28	164	24	172	32	190

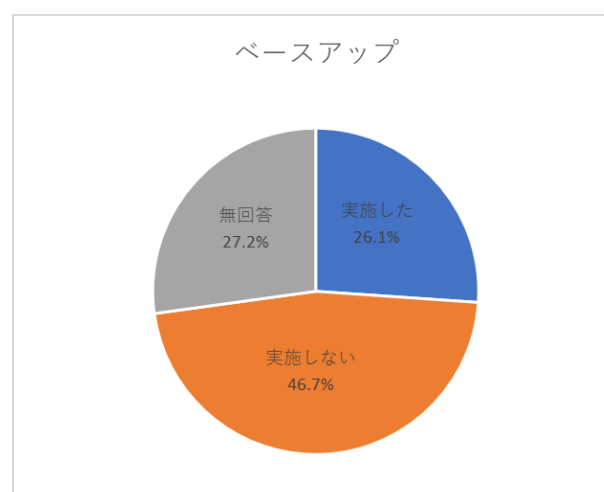
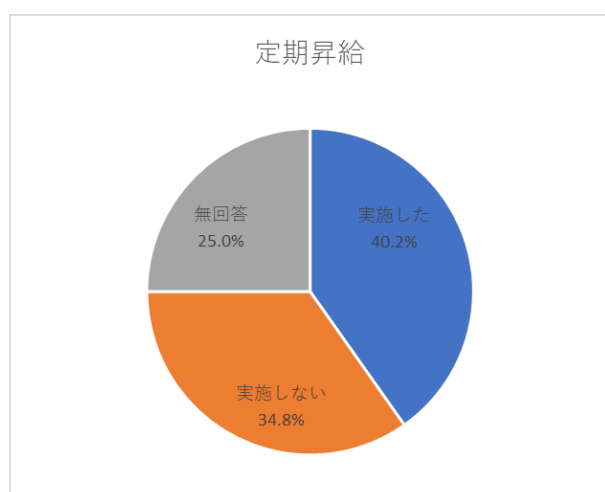
(7) 定期昇給・ベースアップ

定期昇給については、「実施した」と回答した事業所が多かった一方、ベースアップについては、「実施しなかった」と回答した事業所が多かった。

表 3-9 定期昇給・ベースアップ

(単位：件)

業種	定期昇給			ベースアップ		
	実施した	実施しなかった	無回答	実施した	実施しなかった	無回答
農・林・漁業	0	1	0	1	0	0
建設業	14	8	4	8	12	6
製造業	28	15	8	20	24	7
電気・ガス・水道業	0	2	0	1	1	0
情報通信業	1	0	0	1	0	0
運輸業・郵便業	3	8	3	2	8	4
卸・小売業	11	14	14	5	20	14
金融・保険業	2	0	1	0	2	1
不動産業・物品賃貸業	0	1	0	0	1	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	1	1	0	0
飲食店・宿泊業	2	4	5	0	5	6
生活関連サービス業・娯楽業	2	3	2	2	3	2
医療・福祉	2	2	0	1	2	1
複合サービス業	0	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	7	5	7	5	6	8
その他	2	1	1	1	2	1
合計	74	64	46	48	86	50



(8) 諸制度の実施状況

正規職員にかかる福利厚生制度の実施状況については、概ねの項目で「あり」と答えた事業所が多かった。一方、労働組合の項目については「なし」と答えた事業所が多かった。

表 3-10 健康保険・厚生年金・雇用保険

(単位：件)

業種	健康保険			厚生年金			雇用保険		
	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答
農・林・漁業	1	0	0	1	0	0	1	0	0
建設業	23	0	3	23	0	3	23	0	3
製造業	46	1	4	46	1	4	47	0	4
電気・ガス・水道業	1	0	1	1	0	1	1	0	1
情報通信業	1	0	0	1	0	0	1	0	0
運輸業・郵便業	11	0	3	11	0	3	11	0	3
卸・小売業	28	0	11	28	0	11	28	0	11
金融・保険業	2	0	1	2	0	1	2	0	1
不動産業・物品賃貸業	1	0	0	1	0	0	1	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	1	0	0	1	0	0	1	0	0
飲食店・宿泊業	7	0	4	6	1	4	5	1	5
生活関連サービス業・娯楽業	3	1	3	3	1	3	4	0	3
医療・福祉	3	1	0	3	1	0	4	0	0
複合サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	14	0	5	13	1	5	14	0	5
その他	3	0	1	3	0	1	4	0	0
合計	145	3	36	143	5	36	147	1	36

表 3-10（つづき） 労災保険・就業規則・健康診断

(単位：件)

業種	労災保険			就業規則			健康診断		
	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答
農・林・漁業	1	0	0	1	0	0	1	0	0
建設業	23	0	3	21	2	3	22	0	3
製造業	47	0	4	43	3	5	46	1	4
電気・ガス・水道業	1	0	1	1	0	1	1	0	1
情報通信業	1	0	0	1	0	0	1	0	0
運輸業・郵便業	11	0	3	11	0	3	10	0	4
卸・小売業	27	0	12	23	5	11	25	3	11
金融・保険業	2	0	1	2	0	1	2	0	1
不動産業・物品賃貸業	1	0	0	0	1	0	1	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	1	0	0	1	0	0	1	0	0
飲食店・宿泊業	7	0	4	5	1	5	6	1	4
生活関連サービス業・娯楽業	4	0	3	4	0	3	4	0	3
医療・福祉	4	0	0	4	0	0	2	2	0
複合サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	14	0	5	12	2	5	13	0	6
その他	4	0	0	4	0	0	3	0	1
合計	148	0	36	133	14	37	138	7	38

表 3-10 (つづき) 育児休業・介護休業・交通費

(単位：件)

業種	育児休業			介護休業			交通費		
	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答
農・林・漁業	0	1	0	0	1	0	1	0	0
建設業	14	7	5	11	10	5	22	1	3
製造業	35	10	6	34	11	6	42	4	5
電気・ガス・水道業	1	0	1	1	0	1	1	0	1
情報通信業	1	0	0	1	0	0	1	0	0
運輸業・郵便業	9	0	5	9	0	5	9	1	4
卸・小売業	20	7	12	19	8	12	25	3	11
金融・保険業	2	0	1	2	0	1	2	0	1
不動産業・物品賃貸業	0	1	0	0	1	0	0	1	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	1	0	0	1	1	0	0
飲食店・宿泊業	2	3	6	1	4	6	6	1	4
生活関連サービス業・娯楽業	3	1	3	2	2	3	4	0	3
医療・福祉	2	1	1	2	1	1	4	0	0
複合サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	8	4	7	8	4	7	13	0	6
その他	2	1	1	2	1	1	4	0	0
合計	99	36	49	92	43	49	135	11	38

表 3-10 (つづき) 労働組合

(単位：件)

業種	労働組合		
	あり	なし	無回答
農・林・漁業	0	1	0
建設業	2	19	5
製造業	8	37	6
電気・ガス・水道業	0	1	1
情報通信業	0	1	0
運輸業・郵便業	1	8	5
卸・小売業	3	24	12
金融・保険業	2	0	1
不動産業・物品賃貸業	0	1	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	1
飲食店・宿泊業	0	6	5
生活関連サービス業・娯楽業	0	4	3
医療・福祉	0	4	0
複合サービス業	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	0	12	7
その他	0	3	1
合計	16	121	47

表 3-10 (つづき) 有給休暇付与日数

(単位：件)

業種	1 日 ～ 5 日	6 日～ 1 0 日	1 1 日～ 1 5 日	1 6 日～ 2 0 日	2 0 日 以上	その他
農・林・漁業	0	0	0	0	0	0
建設業	4	4	0	5	0	0
製造業	3	10	3	18	0	1
電気・ガス・水道業	0	0	0	0	0	0
情報通信業	0	0	0	1	0	0
運輸業・郵便業	0	4	0	3	0	0
卸・小売業	2	9	2	9	1	0
金融・保険業	0	0	0	2	0	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	1	0	0	0	0	0
飲食店・宿泊業	0	3	1	1	0	0
生活関連サービス業・娯楽業	1	1	0	2	0	0
医療・福祉	1	1	0	0	0	0
複合サービス業	0	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	1	3	1	7	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
合計	13	35	7	48	1	1

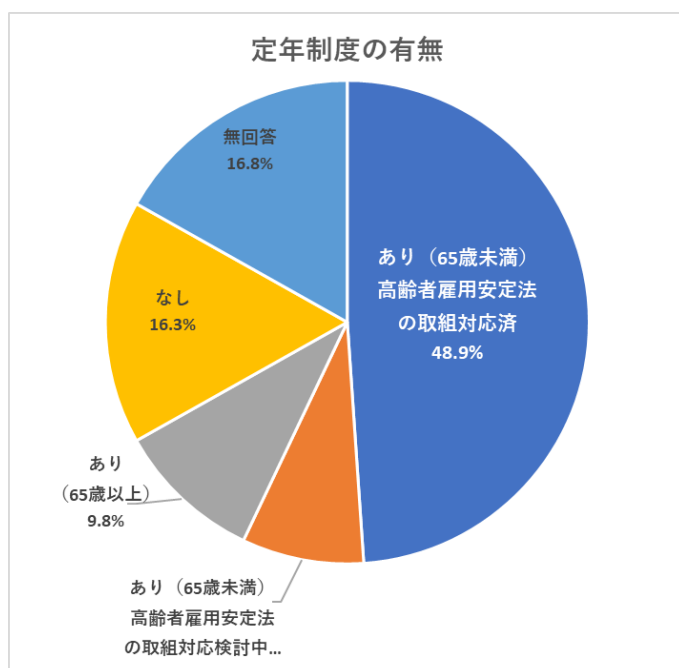
「その他」の回答：年数に応じて

(9) 定年制度

表 3-11 定年制度の有無

(単位：件)

業種	実施状況				
	あり (65 歳未満) 高齢者雇用安定法 の取組対応済	あり (65 歳未満) 高齢者雇用安定法 の取組対応検討中	あり (65 歳以上)	なし	無回答
農・林・漁業	0	0	0	1	0
建設業	10	2	6	5	3
製造業	31	6	5	6	3
電気・ガス・水道業	1	0	0	1	0
情報通信業	1	0	0	0	0
運輸業・郵便業	6	2	2	1	3
卸・小売業	20	3	1	5	10
金融・保険業	2	0	1	0	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	1	0
学術研究・専門・技術サービス業	1	0	0	0	0
飲食店・宿泊業	2	0	0	4	5
生活関連サービス業・娯楽業	2	1	1	1	2
医療・福祉	1	1	0	2	0
複合サービス業	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	10	0	2	2	5
その他	3	0	0	1	0
合計	90	15	18	30	31



(10) 高齢者雇用安定法の取組

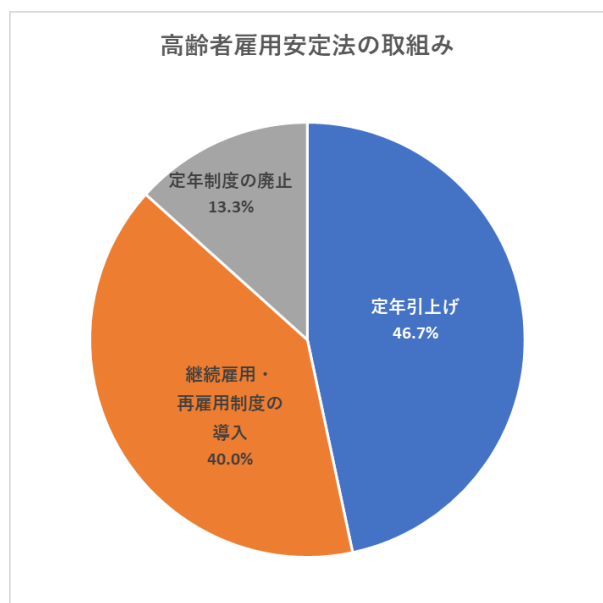
表 3-12 は、(9) 定年制度の項目で、「あり (65 歳未満) 高齢者雇用安定法の取組対応検討中」を選択した 15 事業所のうち、高齢者雇用安定法の取組についての調査結果を示したものの。

「定年引上げ」が 7 件と最も多く、「継続雇用・再雇用制度の導入」が 6 件、「定年制度の廃止を検討中」が 2 件との結果になった。

表 3-12 高齢者雇用安定法の取組

(単位：件)

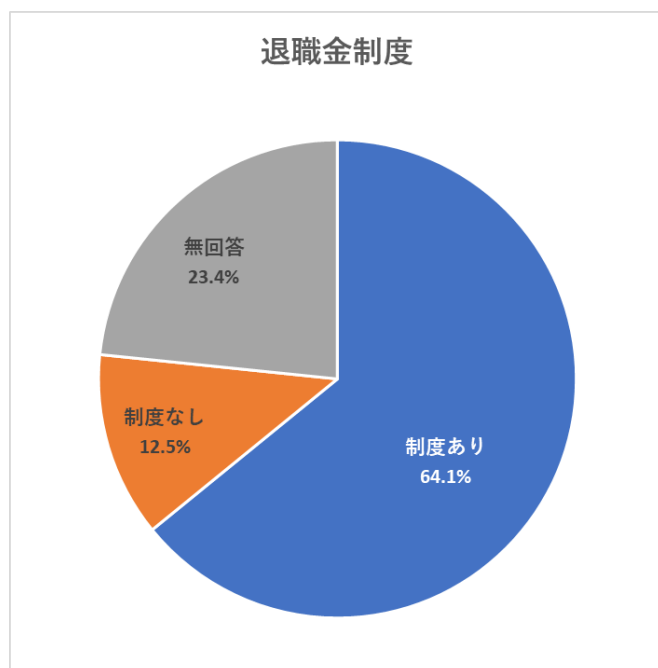
業種	定年引上げ	継続雇用・再雇用制度の導入	定年制度の廃止
農・林・漁業	0	0	0
建設業	0	1	1
製造業	3	3	0
電気・ガス・水道業	0	0	0
情報通信業	0	0	0
運輸業・郵便業	2	0	0
卸・小売業	1	1	1
金融・保険業	0	0	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0
飲食店・宿泊業	0	0	0
生活関連サービス業・娯楽業	1	0	0
医療・福祉	0	1	0
複合サービス業	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	0	0	0
その他	0	0	0
合計	7	6	2



(1 1) 退職給付制度の有無

表 3-13 退職給付制度の有無 (複数回答可) (単位: 件)

業種	退職給付制度 がある	退職給付制度 がない	無回答
農・林・漁業	1	0	0
建設業	19	3	4
製造業	40	4	7
電気・ガス・水道業	1	1	0
情報通信業	1	0	0
運輸業・郵便業	10	1	3
卸・小売業	21	6	12
金融・保険業	2	0	1
不動産業・物品賃貸業	0	1	0
学術研究・専門・技術サービス業	1	0	0
飲食店・宿泊業	3	3	5
生活関連サービス業・娯楽業	3	2	2
医療・福祉	1	1	2
複合サービス業	0	0	0
サービス業 (他に分類されないもの)	13	0	6
その他	2	1	1
合計	118	23	43

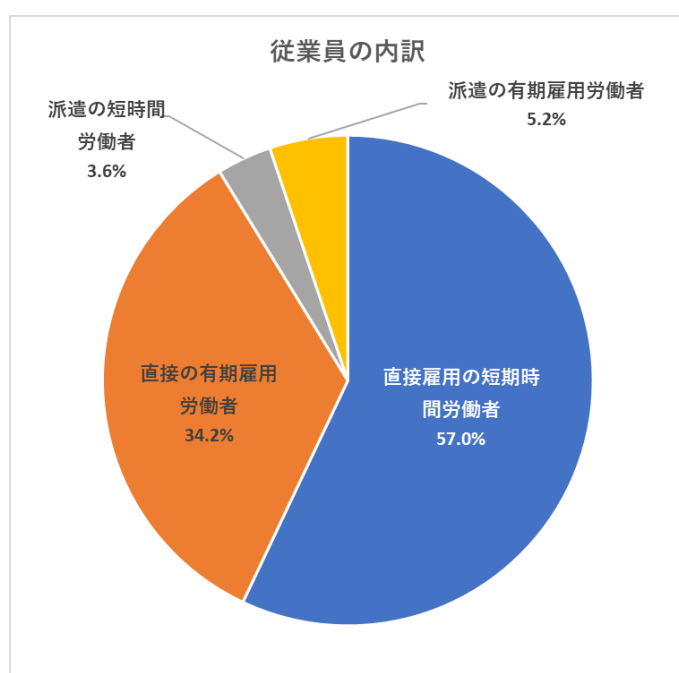


3 非正規従業員の労働条件

(1) 内訳

表 3-14 内訳（回答：77 事業所）

業種	回答数 (件)	直接雇用の短 時間労働者 (人)	直接雇用の有 期雇用労働者 (人)	派遣の短時間 労働者 (人)	派遣の有期雇 用労働者 (人)
農・林・漁業	0	0	0	0	0
建設業	5	9	5	0	0
製造業	27	101	124	5	29
電気・ガス・水道業	1	5	0	0	0
情報通信業	1	0	2	0	1
運輸業・郵便業	6	9	4	11	0
卸・小売業	17	58	13	1	0
金融・保険業	1	4	16	0	0
不動産業・物品賃貸業	1	1	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	0	0
飲食店・宿泊業	5	51	3	0	0
生活関連サービス業・娯楽業	2	0	7	0	0
医療・福祉	3	42	0	0	0
複合サービス業	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	7	49	10	0	0
その他	1	3	15	4	0
合計	77	332	199	21	30



(2) 諸制度実施状況

非正規従業員にかかる福利厚生制度の実施状況について、健康保険、厚生年金、雇用保険、労災保険、健康診断、育児休業、介護休業及び交通費の項目で「あり」と答えた事業所が多かった。一方、退職金制度及び定期昇給／ベースアップの項目については「なし」と答えた事業所が多かった。

表 3-15 健康保険・厚生年金・雇用保険

(単位：件)

業種	健康保険			厚生年金			雇用保険		
	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答
農・林・漁業	0	0	1	0	0	1	0	0	1
建設業	3	1	22	3	1	22	4	1	21
製造業	20	10	21	20	10	21	27	3	21
電気・ガス・水道業	0	1	1	0	1	1	1	0	1
情報通信業	1	0	0	1	0	0	1	0	0
運輸業・郵便業	1	3	10	1	3	10	4	1	9
卸・小売業	13	6	20	13	5	21	14	5	20
金融・保険業	1	0	2	1	0	2	1	0	2
不動産業・物品賃貸業	0	1	0	0	1	0	0	1	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	1	0	0	1	0	0	1
飲食店・宿泊業	2	4	5	1	5	5	4	2	5
生活関連サービス業・娯楽業	2	1	4	2	1	4	3	0	4
医療・福祉	1	2	1	1	2	1	3	0	1
複合サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	4	3	12	2	4	13	5	2	12
その他	1	1	2	1	1	2	2	0	2
合計	49	33	102	46	34	104	69	15	100

表 3-15（つづき） 労災保険・健康診断・育児休業

(単位：件)

業種	労災保険			健康診断			育児休業		
	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答
農・林・漁業	0	0	1	0	0	1	0	0	1
建設業	4	1	21	3	1	22	1	2	23
製造業	28	2	21	23	7	21	21	8	22
電気・ガス・水道業	0	1	1	0	1	1	0	1	1
情報通信業	1	0	0	1	0	0	1	0	0
運輸業・郵便業	3	2	9	4	1	9	1	3	10
卸・小売業	16	3	20	14	5	20	8	7	24
金融・保険業	1	0	2	1	0	2	1	0	2
不動産業・物品賃貸業	0	1	0	0	1	0	0	1	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	1	0	0	1	0	0	1
飲食店・宿泊業	5	1	5	1	5	5	1	4	6
生活関連サービス業・娯楽業	3	0	4	3	0	4	2	1	4
医療・福祉	2	1	1	1	2	1	2	1	1
複合サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	4	2	13	5	2	12	3	3	13
その他	2	0	2	1	1	2	1	0	3
合計	69	14	101	57	26	101	42	31	111

表 3-15 (つづき) 介護休業・交通費・退職金制度

(単位：件)

業種	介護休業			交通費			退職金制度		
	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答	あり	なし	無回答
農・林・漁業	0	0	1	0	0	1	0	0	1
建設業	1	2	23	2	1	23	1	2	23
製造業	21	8	22	23	7	21	4	26	21
電気・ガス・水道業	0	1	1	1	0	1	0	1	1
情報通信業	1	0	0	1	0	0	0	1	0
運輸業・郵便業	1	3	10	3	1	10	0	6	8
卸・小売業	8	7	24	14	4	21	1	15	23
金融・保険業	1	0	2	1	0	2	0	1	2
不動産業・物品賃貸業	0	1	0	0	1	0	0	1	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	1	0	0	1	0	0	1
飲食店・宿泊業	1	4	6	5	1	5	1	5	5
生活関連サービス業・娯楽業	2	1	4	3	0	4	0	3	4
医療・福祉	2	1	1	3	0	1	0	3	1
複合サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	3	4	12	5	1	13	0	7	12
その他	1	0	3	2	0	2	0	2	2
合計	42	32	110	63	16	105	7	73	104

表 3-15 (つづき) 定期昇給/ベースアップ (単位：件)

業種	定期昇給/ベースアップ		
	あり	なし	無回答
農・林・漁業	0	0	1
建設業	1	2	23
製造業	12	18	21
電気・ガス・水道業	0	1	1
情報通信業	0	1	0
運輸業・郵便業	0	5	9
卸・小売業	8	8	23
金融・保険業	0	1	2
不動産業・物品賃貸業	0	1	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	1
飲食店・宿泊業	3	3	5
生活関連サービス業・娯楽業	1	2	4
医療・福祉	1	2	1
複合サービス業	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	1	6	12
その他	1	1	2
合計	28	51	105

4 働き方改革

(1) 長時間労働の削減

長時間労働の削減に係る取組についての実施状況については、「実施している」と回答する事業所が多かった。実施内容については、「業務計画、業務内容の見直し」、「人員配置の見直し」と回答する事業所が多かった。

表 3-16 長時間労働の削減について、具体的な取組を行っているか。

実施の有無	件数	割合
実施している	99	53.8%
実施していない	40	21.7%
無回答	45	24.5%
N (%ベース)	184	100.0%

《実施していない理由》

- ・ 検討中である。
- ・ 改革を必要とするような長時間労働の日は少ない。
- ・ 所定時間内に作業完了している。
- ・ 作業内容の計画が困難
- ・ 該当者がいない。

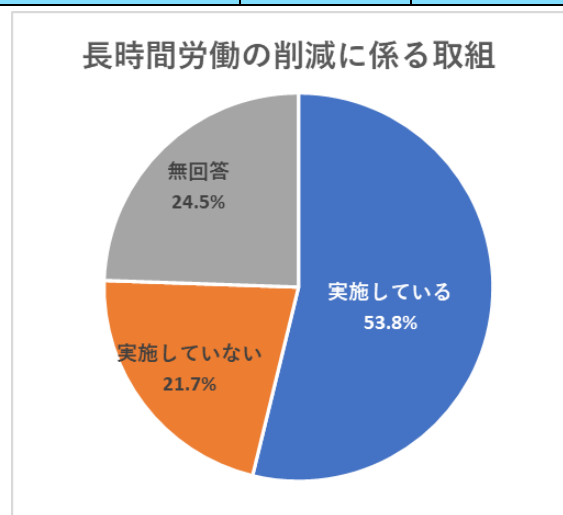


表 3-17 長時間労働の削減についての具体的な取組

※「実施している」の回答者（複数回答）

取組内容	件数	割合
業務計画、業務内容の見直し	57	35.0%
人員配置の見直し	41	25.2%
NO残業デーの設定	19	11.7%
36 協定上限数値の引下げ	10	6.1%
店舗開業時間の縮減	15	9.2%
朝方勤務の実施	4	2.5%
テレワークの導入	9	5.5%
その他	8	4.9%
N (%ベース)	163	100.0%

《その他の理由》

- ・ 勤務選択制の導入
- ・ 従業員を増員
- ・ 一人ひとりへの声掛け
- ・ 高速利用促進
- ・ 多能工化
- ・ 定休日導入、IC カード、人材確保など

(2) 年次有給休暇の取得促進

表 3-18 年次有給休暇取得促進に取り組んでいるか。

実施の有無	件数	割合
実施している	113	61.4%
実施していない	21	11.4%
無回答	50	27.2%
N (%ベース)	184	100.0%

《実施していない理由》

- ・検討中である。
- ・従業員が自主的に取得しているため。
- ・もともと取得しやすい環境のため。

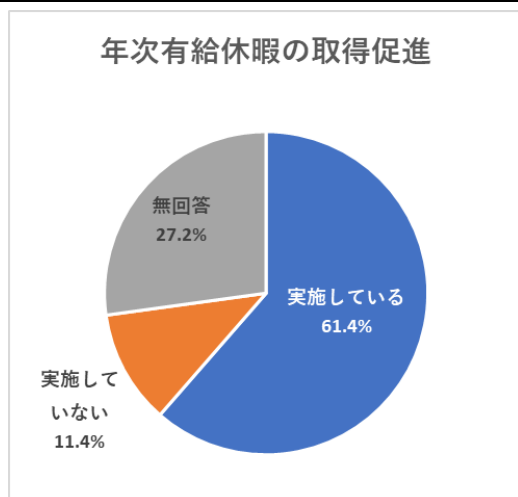


表 3-19 年次有給休暇取得促進の取組内容

※「実施している」の回答者（複数回答）

取組内容	件数	割合
記念日（結婚記念日、誕生日）休暇	7	4.2%
毎月1日の取得等、年休取得の徹底	23	13.7%
連続休暇制度の導入	12	7.1%
計画的付与制度の導入	53	31.5%
時間単位での弾力的な取得	34	20.2%
年休取得のためトップのメッセージ	32	19.0%
その他	7	4.2%
N (%ベース)	168	100.0%

《その他》

- ・リフレッシュ休暇として一人当たり5日の取得
- ・1か月間あたり1回は取得するよう指導
- ・業務の閑散期に連続して取得

(3) 年次有給休暇の取得状況

表 3-20 年次有給休暇の平均取得日数

(単位：件)

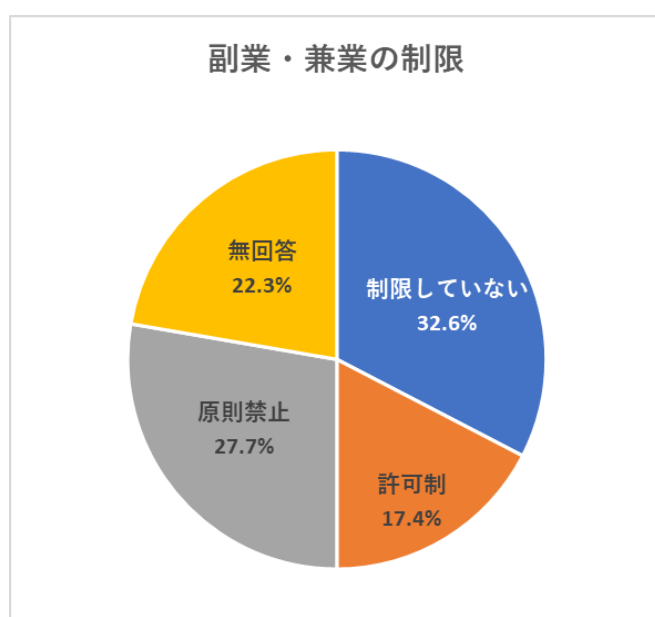
取得 日数	なし	1 日 ～ 5 日	6 日～ 1 0 日	1 1 日～ 1 5 日	1 6 日～ 2 0 日	無回答	合計
件数	3	34	65	24	5	53	184
割合	1.6%	18.5%	35.3%	13.0%	2.7%	28.8%	100.0%

(4) 副業・兼業の制限状況

表 3-21 副業・兼業の制限状況

(単位：件)

業種	制限して いない	許可制	原則禁止	無回答
農・林・漁業	1	0	0	0
建設業	9	3	5	9
製造業	11	9	23	8
電気・ガス・水道業	0	1	0	1
情報通信業	0	1	0	0
運輸業・郵便業	5	5	2	2
卸・小売業	18	5	6	10
金融・保険業	0	0	3	0
不動産業・物品賃貸業	1	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	1	0
飲食店・宿泊業	4	1	2	4
生活関連サービス業・娯楽業	3	0	2	2
医療・福祉	2	1	0	1
複合サービス業	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	4	5	6	4
その他	2	1	1	0
合計	60	32	51	41



5 育児休業制度の利用状況

(1) 出産者・配偶者出産者数

(2) 育児休業制度の取得状況、育児休業中の賃金の取扱い

表 3-22 育児休業の期間別取得者数等（女性）

（単位：人）

業種	出産者数	取得者数					
		3ヶ月未満	3ヶ月以上～6ヶ月未満	6ヶ月～12ヶ月未満	12ヶ月～24ヶ月未満	24ヶ月～36ヶ月未満	36ヶ月以上
農・林・漁業	0	0	0	0	0	0	0
建設業	0	0	0	0	0	0	0
製造業	13	1	2	7	3	1	0
電気・ガス・水道業	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	2	0	0	0	0	0	0
運輸業・郵便業	1	0	0	1	0	0	0
卸・小売業	4	0	0	3	1	0	0
金融・保険業	1	0	0	1	0	0	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0
飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0	0
生活関連サービス業・娯楽業	1	0	0	0	0	0	1
医療・福祉	1	0	0	1	0	0	0
複合サービス業	0	0	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	2	0	0	2	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
合計	25	1	2	15	4	1	1

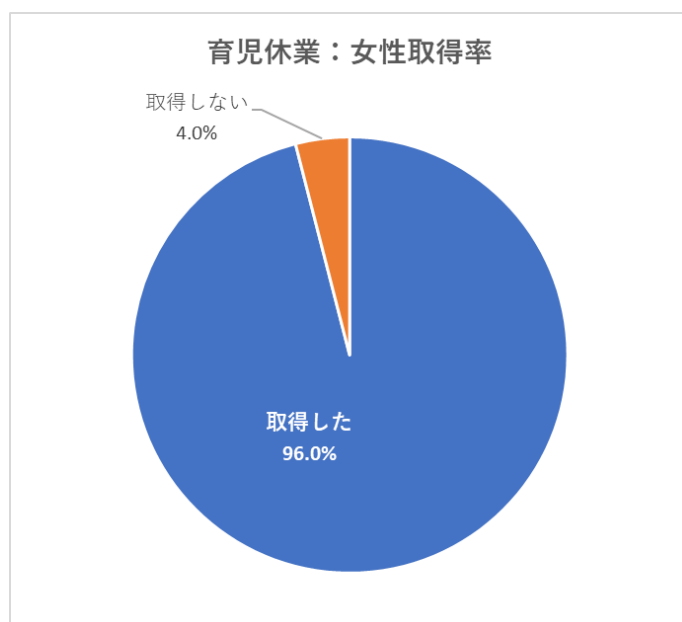


表 3-23 育児休業の期間別取得者数等（男性）

（単位：人）

業種	配偶者 出産者数	取得者数					
		3 ヶ月 未満	3 ヶ月以上～ 6 ヶ月未満	6 ヶ月～ 12 ヶ月未満	12 ヶ月～ 24 ヶ月未満	24 ヶ月～ 36 ヶ月未満	36 ヶ月 以上
農・林・漁業	0	0	0	0	0	0	0
建設業	1	0	0	0	0	0	0
製造業	24	5	0	0	0	0	0
電気・ガス・水道業	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	0	0	0	1	1	0	0
運輸業・郵便業	2	0	0	0	0	0	0
卸・小売業	4	0	0	0	0	0	0
金融・保険業	1	0	0	0	0	0	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0
飲食店・宿泊業	1	1	0	0	0	0	0
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	0	0	0	0	0	0	0
複合サービス業	0	0	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	3	2	0	0	0	0	0
その他	2	2	0	0	0	0	0
合計	38	10	0	1	1	0	0

育児休業：男性取得率

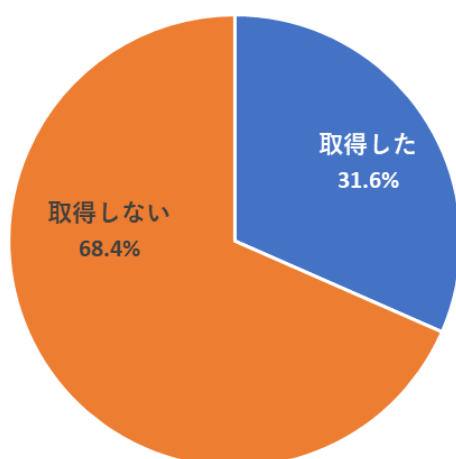
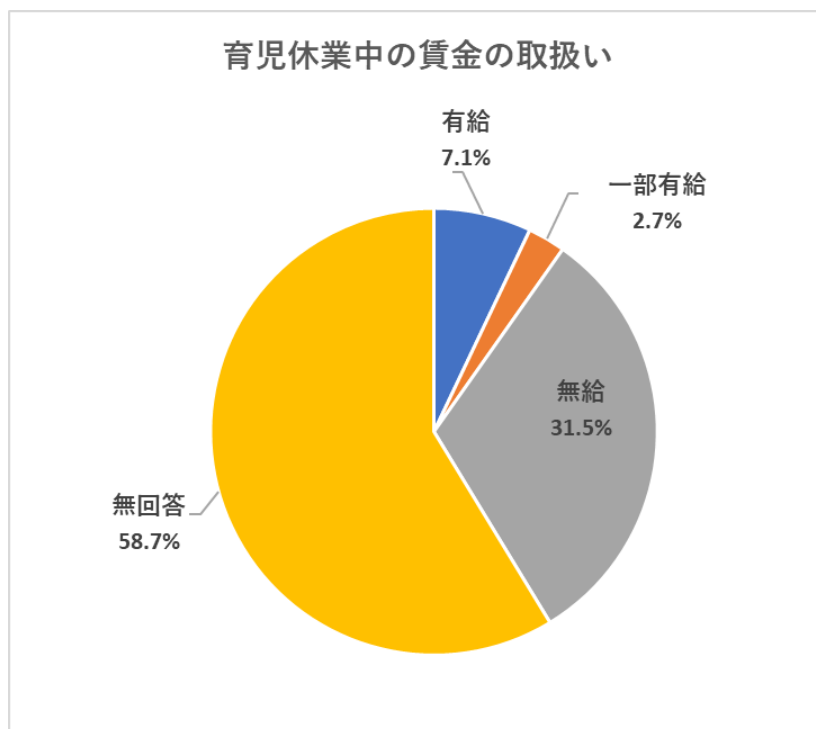


表 3-24 育児休業中の賃金の取扱い

(単位：件)

業種	有給	一部有給	無給	無回答
農・林・漁業	0	0	0	1
建設業	4	1	6	15
製造業	2	1	26	22
電気・ガス・水道業	0	0	0	2
情報通信業	0	0	1	0
運輸業・郵便業	1	1	6	6
卸・小売業	2	0	8	29
金融・保険業	0	0	1	2
不動産業・物品賃貸業	0	0	1	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	1
飲食店・宿泊業	2	1	1	7
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	3	4
医療・福祉	0	0	1	3
複合サービス業	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	2	0	2	15
その他	0	1	2	1
合計	13	5	58	108



(3) 育児のための所定労働時間の時間短縮等の状況

「制度あり」と回答した事業所のうち、「3歳まで」と回答した事業所が多かった。

「フレックスタイム制度」、「始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ」、「事業所内保育施設」については、「制度なし」と回答した事業所が多かった。

表 3-25 短時間勤務制度

(単位：件)

業種	制度あり					制度なし
	3歳未満に達するまで	小学3年生から小学校まで	小学3年生から小学校まで	小学3年生から小学校まで	小学3年生から小学校まで	
農・林・漁業	0	0	0	0	0	0
建設業	3	1	0	0	1	9
製造業	19	2	3	2	1	3
電気・ガス・水道業	0	0	0	0	0	0
情報通信業	0	1	0	0	0	0
運輸業・郵便業	5	0	0	0	1	4
卸・小売業	2	0	2	0	4	8
金融・保険業	1	1	0	1	0	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	1
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0
飲食店・宿泊業	0	0	1	0	0	4
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	0	0	1	1
医療・福祉	0	0	0	0	1	0
複合サービス業	0	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	3	1	0	1	0	4
その他	1	0	0	0	0	2
合計	34	6	6	4	9	36

表 3-25（つづき） 所定外労働の免除

(単位：件)

業種	制度あり					制度なし
	3歳未満に達するまで	小学3年生から小学校まで	小学3年生から小学校まで	小学3年生から小学校まで	小学3年生から小学校まで	
農・林・漁業	0	0	0	0	0	0
建設業	3	0	0	0	1	10
製造業	17	5	3	1	0	4
電気・ガス・水道業	0	0	0	0	0	0
情報通信業	1	0	0	0	0	0
運輸業・郵便業	3	2	0	0	1	4
卸・小売業	3	1	1	0	3	9
金融・保険業	1	1	0	1	0	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	1
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0
飲食店・宿泊業	1	0	1	0	0	3
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	0	0	1	1
医療・福祉	0	0	0	0	1	0
複合サービス業	0	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	3	1	0	1	0	4
その他	1	0	0	0	0	2
合計	33	10	5	3	7	38

表 3-25 (つづき) フレックスタイム制度

(単位: 件)

業種	りあ度制					制度なし
	まで 3歳に達する	校 入 学 ま で 3歳から小学	ま で 小 学 校 入 学 か ら 小 学 3 年 生	ま で 小 学 4 年 生 か ら 小 学 校 卒 業	小 学 校 卒 業 以 降 も 利 用 可 能	
農・林・漁業	0	0	0	0	0	0
建設業	2	0	0	0	0	12
製造業	5	0	2	0	0	23
電気・ガス・水道業	0	0	0	0	0	0
情報通信業	0	0	0	0	0	1
運輸業・郵便業	4	0	0	0	1	5
卸・小売業	0	0	0	1	2	12
金融・保険業	0	0	0	1	0	2
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	1
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0
飲食店・宿泊業	0	0	1	0	0	4
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	0	0	1	1
医療・福祉	0	0	0	0	0	1
複合サービス業	0	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	1	0	0	1	0	7
その他	0	0	0	0	0	3
合計	12	0	3	3	4	72

表 3-25 (つづき) 始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ

(単位: 件)

業種	制度あり					制度なし
	まで 3歳に達する	校 入 学 ま で 3歳から小学	ま で 小 学 校 入 学 か ら 小 学 3 年 生	ま で 小 学 4 年 生 か ら 小 学 校 卒 業	小 学 校 卒 業 以 降 も 利 用 可 能	
農・林・漁業	0	0	0	0	0	0
建設業	3	1	0	0	1	9
製造業	10	1	3	0	1	15
電気・ガス・水道業	0	0	0	0	0	0
情報通信業	0	0	0	0	0	1
運輸業・郵便業	3	0	0	2	1	4
卸・小売業	1	1	1	1	2	10
金融・保険業	0	0	0	1	0	2
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	1
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0
飲食店・宿泊業	0	0	1	0	0	4
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	0	0	1	1
医療・福祉	0	0	0	0	1	0
複合サービス業	0	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	3	1	0	1	0	4
その他	0	0	0	0	0	3
合計	20	4	5	5	7	54

表 3-25 (つづき) 事業所内保育施設

(単位: 件)

業種	制度あり					制度なし
	3歳に達するまで	3歳から小学校入学まで	小学校入学から小学校3年生まで	小学校4年生から小学校卒業まで	小学校卒業以降も利用可能	
農・林・漁業	0	0	0	0	0	0
建設業	0	0	0	0	0	14
製造業	1	0	0	0	0	29
電気・ガス・水道業	0	0	0	0	0	0
情報通信業	0	0	0	0	0	1
運輸業・郵便業	0	1	0	0	0	9
卸・小売業	0	0	1	0	1	14
金融・保険業	0	0	0	0	0	2
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	1
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0
飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	5
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	0	0	0	2
医療・福祉	0	0	0	0	0	1
複合サービス業	0	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	0	0	0	0	0	8
その他	0	0	0	0	0	3
合計	1	1	1	0	1	89

表 3-25 (つづき) その他

(単位: 件)

業種	制度あり					制度なし
	3歳に達するまで	3歳から小学校入学まで	小学校入学から小学校3年生まで	小学校4年生から小学校卒業まで	小学校卒業以降も利用可能	
農・林・漁業	0	0	0	0	0	0
建設業	0	0	0	0	0	11
製造業	0	0	0	0	0	13
電気・ガス・水道業	0	0	0	0	0	0
情報通信業	0	0	0	0	0	0
運輸業・郵便業	0	2	0	0	0	3
卸・小売業	0	0	0	0	1	6
金融・保険業	0	0	0	0	0	2
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	1
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0
飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	2
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	0	0	0	1
医療・福祉	0	0	0	0	0	0
複合サービス業	0	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	0	0	0	0	0	3
その他	0	0	0	0	0	1
合計	0	2	0	0	1	43

「その他」の回答

- ・深夜業の制限
- ・シフトの為申告があれば自由に時間を決められる。

6 子の看護休暇制度

(1) 子の看護休暇制度の規定

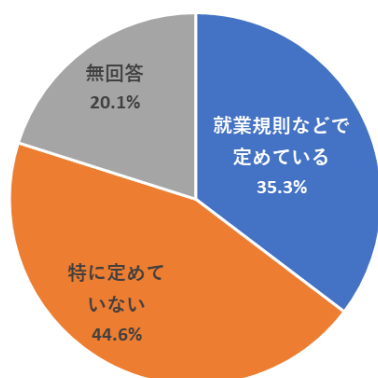
「特に定めていない」と回答した事業所が半数近くあり、看護休暇制度が十分に浸透していない状況となっている。

表 3-26 子の看護休暇制度の規定があるか。

(単位：件)

業種	就業規則などで定めている	特に定めていない	無回答
農・林・漁業	0	0	1
建設業	8	15	3
製造業	28	16	7
電気・ガス・水道業	1	1	0
情報通信業	1	0	0
運輸業・郵便業	5	7	2
卸・小売業	9	20	10
金融・保険業	2	0	1
不動産業・物品賃貸業	0	1	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	1	0
飲食店・宿泊業	1	5	5
生活関連サービス業・娯楽業	0	5	2
医療・福祉	2	1	1
複合サービス業	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	6	8	5
その他	2	2	0
合計	65	82	37

子の看護休暇制度の規定



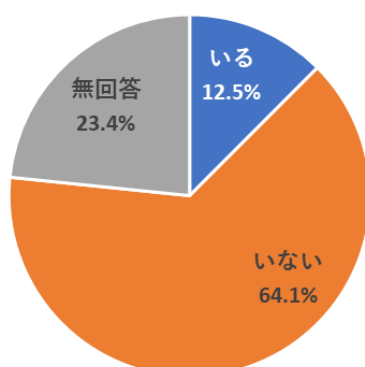
(2) 子の看護休暇の取得状況

表 3-27 これまでに子の看護休暇を取得した労働者がいるか

(単位：件)

業種	いる	いない	無回答
農・林・漁業	0	0	1
建設業	4	18	4
製造業	5	35	11
電気・ガス・水道業	0	1	1
情報通信業	0	1	0
運輸業・郵便業	1	9	4
卸・小売業	7	22	10
金融・保険業	0	3	0
不動産業・物品賃貸業	0	1	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	1	0
飲食店・宿泊業	2	5	4
生活関連サービス業・娯楽業	0	5	2
医療・福祉	1	2	1
複合サービス業	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	3	11	5
その他	0	4	0
合計	23	118	43

子の看護休暇取得者



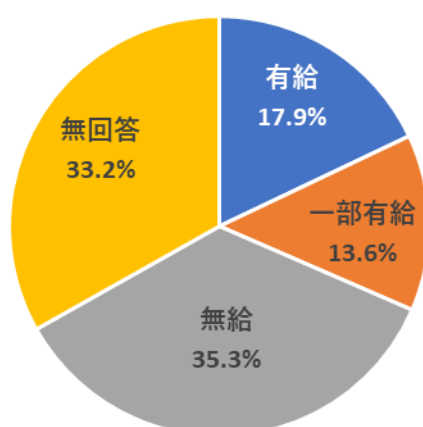
(3) 子の看護休暇中の賃金

表 3-28 子の看護休暇中の賃金の取り扱い

(単位：件)

業種	有給	一部有給	無給	無回答
農・林・漁業	0	0	0	1
建設業	9	3	7	7
製造業	8	4	24	15
電気・ガス・水道業	0	0	1	1
情報通信業	0	0	1	0
運輸業・郵便業	2	3	5	4
卸・小売業	5	7	11	16
金融・保険業	3	0	0	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	1	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	1
飲食店・宿泊業	3	0	3	5
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	3	4
医療・福祉	0	2	1	1
複合サービス業	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	3	5	5	6
その他	0	1	3	0
合計	33	25	65	61

子の看護休暇中の賃金の取扱い



7 介護休暇制度

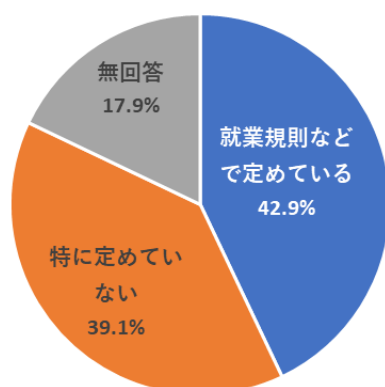
(1) 介護休暇制度の有無

「就業規則などで定めている」という回答が多いものの、「特に定めていない」と回答する事業所も依然として多く、子の看護休暇制度と同様、十分に対策が図られていない結果となった。

表 3-29 介護休暇制度の規定はあるか（単位：件）

業種	就業規則などで定めている	特に定めていない	無回答
農・林・漁業	0	1	0
建設業	10	14	2
製造業	29	14	8
電気・ガス・水道業	1	1	0
情報通信業	1	0	0
運輸業・郵便業	9	4	1
卸・小売業	13	17	9
金融・保険業	2	1	0
不動産業・物品賃貸業	0	1	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	1	0
飲食店・宿泊業	1	5	5
生活関連サービス業・娯楽業	1	4	2
医療・福祉	2	1	1
複合サービス業	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	8	6	5
その他	2	2	0
合計	79	72	33

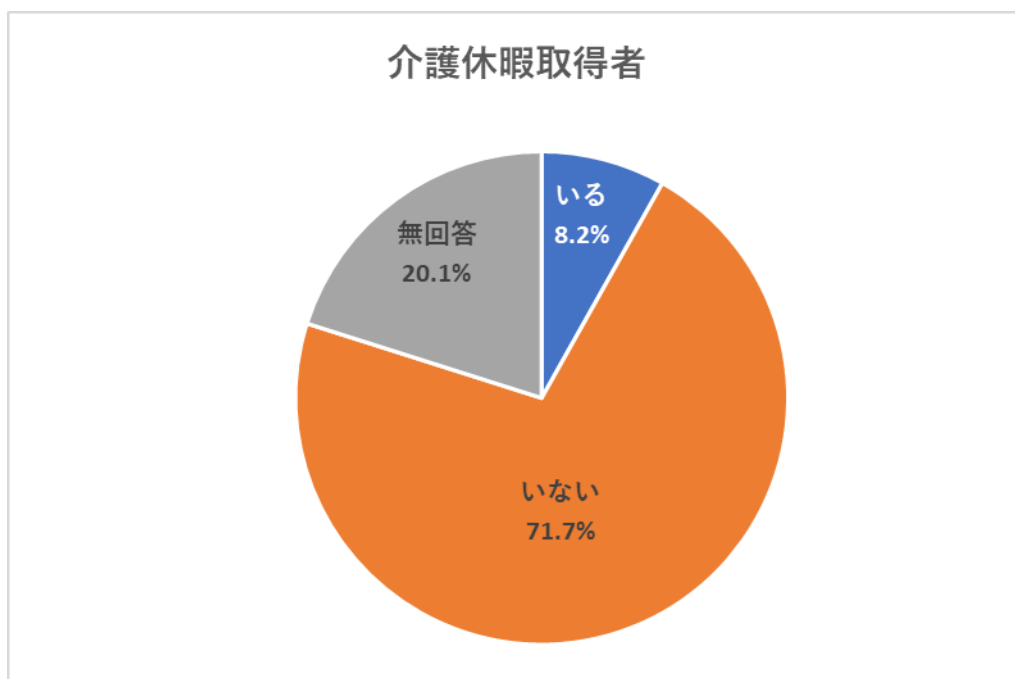
介護休暇制度の規定



(2) 介護休暇の取得状況

表 3-30 これまでに介護休暇を取得した労働者がいるか (単位 : 件)

業種	いる	いない	無回答
農・林・漁業	0	1	0
建設業	3	21	2
製造業	6	34	11
電気・ガス・水道業	0	1	1
情報通信業	0	1	0
運輸業・郵便業	1	11	2
卸・小売業	3	27	9
金融・保険業	0	3	0
不動産業・物品賃貸業	0	1	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	1	0
飲食店・宿泊業	0	7	4
生活関連サービス業・娯楽業	0	5	2
医療・福祉	1	2	1
複合サービス業	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	1	13	5
その他	0	4	0
合計	15	132	37

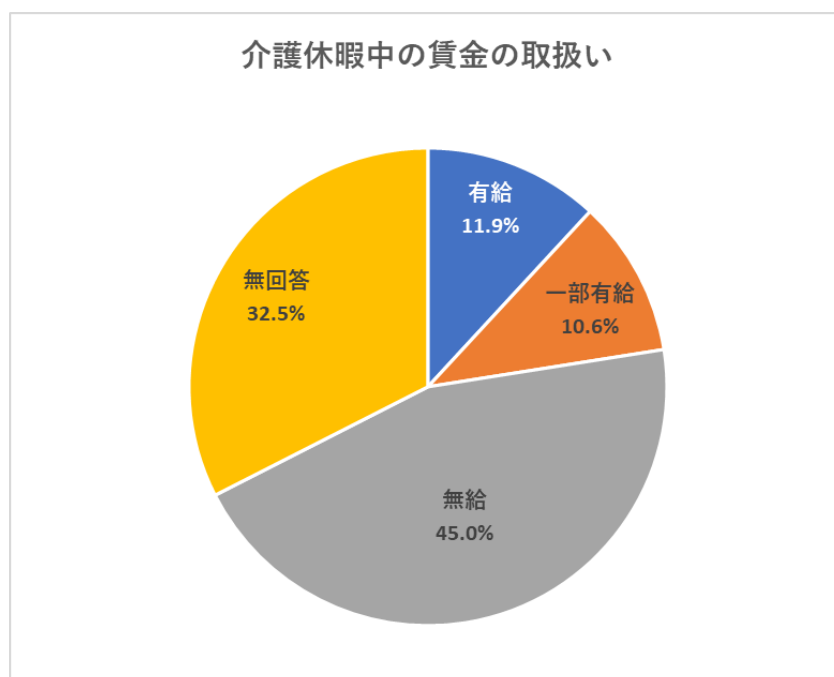


(3) 介護休暇中の賃金

表 3-31 介護休暇中の賃金の取り扱い

(単位：件)

業種	有給	一部有給	無給	無回答
農・林・漁業	0	0	1	0
建設業	9	3	9	5
製造業	6	4	24	17
電気・ガス・水道業	0	0	1	1
情報通信業	0	0	1	0
運輸業・郵便業	3	4	5	2
卸・小売業	2	10	11	16
金融・保険業	2	0	1	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	1	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	1
飲食店・宿泊業	3	0	3	5
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	3	4
医療・福祉	0	2	0	2
複合サービス業	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	3	4	5	7
その他	0	1	3	0
合計	28	28	68	60

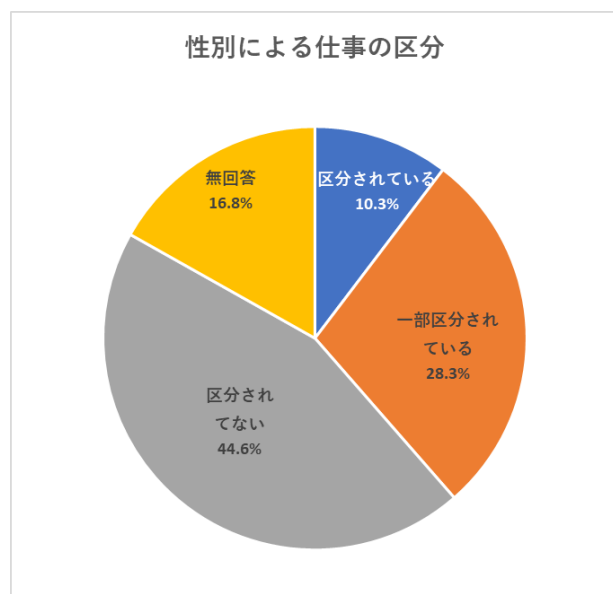


8 働く女性の環境

(1) 職場内での性別による仕事等の区別

表 3-32 職場内で性別によって仕事や役割が区分されているか (単位：件)

業種	区分されている	一部区分されている	区分されていない	無回答
農・林・漁業	0	0	0	1
建設業	8	5	11	2
製造業	4	18	23	6
電気・ガス・水道業	0	2	0	0
情報通信業	0	0	1	0
運輸業・郵便業	1	5	6	2
卸・小売業	3	9	18	9
金融・保険業	0	1	2	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	1	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	1	0
飲食店・宿泊業	0	2	5	4
生活関連サービス業・娯楽業	1	1	2	3
医療・福祉	0	1	3	0
複合サービス業	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	2	6	8	3
その他	0	2	1	1
合計	19	52	82	31



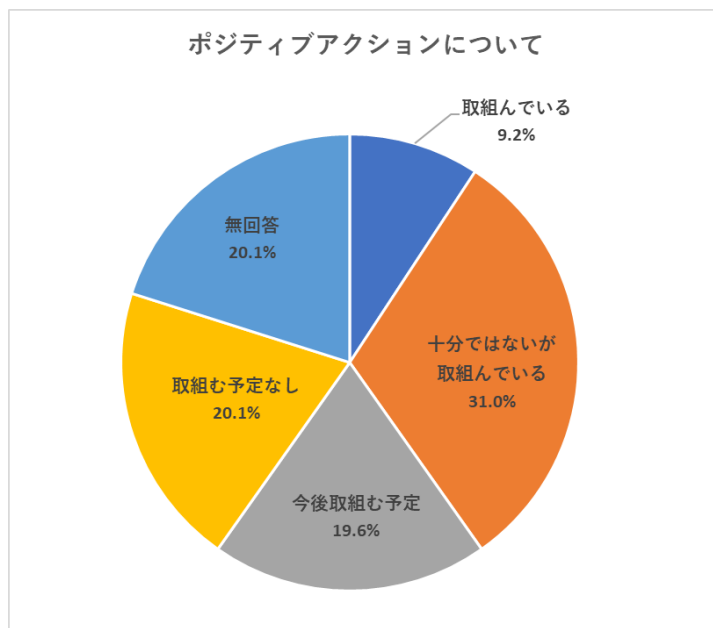
(2) ポジティブアクション

表 3-34 ポジティブアクションについて取り組んでいるか (単位：件)

業種	取り組んでいる	十分ではないが取り組んでいる	今後取り組む予定	今後取り組む予定はない	無回答
農・林・漁業	0	0	0	0	1
建設業	2	7	7	8	2
製造業	1	20	13	8	9
電気・ガス・水道業	0	1	0	1	0
情報通信業	1	0	0	0	0
運輸業・郵便業	1	5	1	4	3
卸・小売業	4	14	5	7	9
金融・保険業	2	1	0	0	0
不動産業・物品賃貸業	1	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	1	0	0
飲食店・宿泊業	1	2	2	2	4
生活関連サービス業・娯楽業	2	2	0	0	3
医療・福祉	0	0	2	1	1
複合サービス業	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	1	4	5	5	4
その他	1	1	0	1	1
合計	17	57	36	37	37

※ポジティブアクション：男女労働者の間に事実上発生している差を解消するための企業の自主的な取組

- (取組例) 1. 採用拡大：「女性がいらない・少ない職種に女性を積極的に採用」、「面接選考担当者に女性を登用」
 2. 職域拡大：「女性がいらない・少ない職種に女性を積極的に配置」、「自己申告制度の導入・活用」
 3. 管理職登用：「昇進・昇格基準、人事考課の明確化・周知」、「評価者研修の実施」
 4. 職場環境・風土改善：「女性の意見を反映したセクハラ防止対策」、「雑用、掃除など社内慣行の見直し」など



(3) 職場内の管理職数

表 3-35 職場内の管理職

(単位：件)

業種	管理職数		
	全管理職	うち女性	女性割合
農・林・漁業	0	0	-
建設業	44	3	6.8%
製造業	273	28	10.3%
電気・ガス・水道業	3	1	33.3%
情報通信業	9	2	22.2%
運輸業・郵便業	21	4	19.0%
卸・小売業	83	26	31.3%
金融・保険業	12	0	0.0%
不動産業・物品賃貸業	1	0	0.0%
学術研究・専門・技術サービス業	1	0	0.0%
飲食店・宿泊業	9	4	44.4%
生活関連サービス業・娯楽業	16	6	37.5%
医療・福祉	20	6	30.0%
複合サービス業	0	0	-
サービス業（他に分類されないもの）	42	5	11.9%
その他	13	0	0.0%
合計	547	85	17.6%

※「管理職」とは、「課長級」と「課長級より上位の役職（役員を除く）」にある労働者を言う。

(4) 女性活躍推進法に基づく取組

表 3-36 女性活躍推進法に基づく取組をしているか

(単位：件)

業種	取り組んでいる	十分ではないが取り組んでいる	これまでは取り組んでいないが今後取り組む予定	今後もし取り組む予定はない	無回答
農・林・漁業	0	0	0	0	1
建設業	1	6	7	9	3
製造業	3	2	20	16	10
電気・ガス・水道業	0	0	0	1	1
情報通信業	0	1	0	0	0
運輸業・郵便業	1	1	4	5	3
卸・小売業	2	8	8	10	11
金融・保険業	2	0	1	0	0
不動産業・物品賃貸業	0	1	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	1	0	0
飲食店・宿泊業	0	0	4	2	5
生活関連サービス業・娯楽業	1	3	0	0	3
医療・福祉	0	1	2	0	1
複合サービス業	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	1	2	4	7	5
その他	0	0	1	2	1
合計	11	25	52	52	44

9 一般事業主行動計画

(1) 一般事業主行動計画の届出状況

表 3-37 一般事業主行動計画を策定し、労働局に届け出しているか (単位：件)

業種	届出済み	今後 届出予定	届出しない	無回答
農・林・漁業	0	0	1	0
建設業	6	3	13	4
製造業	18	3	20	10
電気・ガス・水道業	0	0	1	1
情報通信業	0	0	1	0
運輸業・郵便業	4	1	6	3
卸・小売業	7	1	20	11
金融・保険業	2	0	1	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	1	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	1	0
飲食店・宿泊業	0	1	6	4
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	3	4
医療・福祉	0	1	2	1
複合サービス業	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	4	1	11	3
その他	2	0	1	1
合計	43	11	88	42

10 障がい者雇用について

(1) 障がい者の雇用状況

表 3-38 現在、障がい者を雇用しているか

(単位：件)

業種	現在雇用している	過去に雇用したことがあるが、現在は雇用していない	これまで雇用したことがない	無回答
農・林・漁業	0	0	0	1
建設業	1	2	20	3
製造業	13	10	21	7
電気・ガス・水道業	0	0	1	1
情報通信業	0	1	0	0
運輸業・郵便業	3	1	8	2
卸・小売業	4	2	24	9
金融・保険業	1	0	2	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	1	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	1	0
飲食店・宿泊業	0	1	7	3
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	5	2
医療・福祉	1	0	2	1
複合サービス業	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	3	0	13	3
その他	1	0	3	0
合計	27	17	108	32

表 3-39 「現在雇用している」の内訳 (27 社のうち 21 社が回答)

(単位：人)

業種	身体障害者手帳	療育手帳	精神障害者 保健福祉手帳
農・林・漁業	0	0	0
建設業	1	0	0
製造業	7	1	5
電気・ガス・水道業	0	0	0
情報通信業	0	0	0
運輸業・郵便業	1	0	1
卸・小売業	4	0	1
金融・保険業	0	0	1
不動産業・物品賃貸業	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0
飲食店・宿泊業	0	0	0
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	0
医療・福祉	0	0	0
複合サービス業	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	2	0	0
その他	1	0	0
合計	16	1	8

(1)－1 障がい者が行う主な業務は何か

※ (1) で「現在雇用している」または「過去に雇用したことがあるが、現在は雇用していない」と回答した事業所

表 3-40 障がい者が行う主な業務

(単位：件)

業務の種類	回答数	業務の種類	回答数
検査、組み立て	3	運転業務	2
営業職	1	現場管理	2
軽作業	1	事務	6
鍼灸マッサージ	1	廃棄物分別作業	1
タクシー配車係	1	清掃業務	1
工場オペレータ	1	加工	3
接客	1	通常の健常者と同じ作業	5
商品仕分け	1	工程管理、板金作業	2
浄化槽の管理	1	管理業務	1
結束作業	1	原料の混合	1

(1)－2 障がい者の雇用に到ったきっかけについて

表 3-41 障がい者の雇用に到ったきっかけ・理由（複数回答可）

(単位：件)

業種	法律で義務付けられている	ハローワークや労働局による指導があった	障がい者の就業支援を行う機関からの働きかけ・紹介	学校（特別支援学校など）からの働きかけ・紹介	企業として障がい者雇用を考えたから	知人からの紹介	その他	無回答
農・林・漁業	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	1	0	0	0	0	1	0	1
製造業	9	2	2	4	8	1	6	1
電気・ガス・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	0	0	0	0	0	1	0	0
運輸業・郵便業	0	1	0	0	3	1	2	0
卸・小売業	0	0	2	0	2	0	2	0
金融・保険業	1	1	0	0	1	0	0	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0
飲食店・宿泊業	0	0	1	0	0	0	0	0
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	0	0	0	1	0	0	0	0
複合サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	0	0	0	0	1	2	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	1	0
合計	11	4	5	5	15	6	11	2

(1)－3 障がい者を雇用して良かったことは何か

表 3-42 障がい者を雇用して良かったこと（複数回答可）

（単位：件）

業種	法定雇用率を達成でき	企業を果たせたの社会的責	職場の雰囲気がよくない	従業員の理解が障がい者に対する	健常者と同様の業務をし	その他	無回答
農・林・漁業	0	0	0	0	0	0	0
建設業	1	0	0	0	2	0	1
製造業	7	10	0	2	8	1	4
電気・ガス・水道業	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	0	1	0	0	0	0	0
運輸業・郵便業	1	2	0	1	2	0	0
卸・小売業	2	5	0	0	4	0	0
金融・保険業	1	1	0	1	0	0	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0
飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0	1
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	0	0	0	1	0	0	0
複合サービス業	0	0	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	1	1	0	1	1	0	0
その他	0	0	0	0	1	0	0
合計	13	20	0	6	18	1	6

(1)－4 障がい者を雇用して困ったことはあるか

- ・指示の理解度が低い
- ・運転者として荷物に制限がある
- ・毎月の病院への検診のため作業が中断、重労働ができない
- ・不規則な長期の休業
- ・一定レベル以上のスキルはどうしてもいるので、あとは適材適所。健常者も同じだが、誰でもいいわけではない。
- ・作業中の障害が発生し、安全面上不安であった。
- ・主観的な物の見方が強い
- ・製造業なので作業が限定される。
- ・今のところなし

(2) 今後の障がい者の雇用予定

表 3-43 障がい者を雇用する予定はあるか

(単位：件)

業種	ある	検討中	ない	無回答
農・林・漁業	0	0	0	1
建設業	1	5	11	9
製造業	5	10	18	18
電気・ガス・水道業	0	0	1	1
情報通信業	0	0	1	0
運輸業・郵便業	2	3	5	4
卸・小売業	2	6	15	16
金融・保険業	0	0	3	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	1	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	1	0
飲食店・宿泊業	0	2	1	8
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	2	5
医療・福祉	1	1	1	1
複合サービス業	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	1	4	7	7
その他	0	0	3	1
合計	12	31	70	71

(2)－1 障がい者を雇用するにあたって、どのような人材を求めるか

※ (2) で「雇用する予定がある」または「検討中」と回答した事業所

表 3-44 障がい者を雇用するにあたり求める人材（複数回答可）

(単位：件)

業種	で勤務 態度が まじめ	がミ 円滑に できる	他の 従業員 との コン	マナ ーを みにつ ける	基本 的な ビジネ ス	助が 直接 的な 進退 以外	業務 サポ ー の 確 に	理 解 支 持 的 確 に	度 の 業 務 が 同 程 度	他 の 業 務 が 同 程 度	る 程 度 の 業 務 が 同 程 度	他 の 業 務 が 同 程 度	ス キ ル 的 な パ ソ コ ン	基 本 的 な パ ソ コ ン	そ の 他	無 回 答
農・林・漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	3	2	0	1	0	2	1	1	0	1	1	0	1	0	1	1
製造業	10	7	4	7	8	5	1	2	0	1	2	1	2	1	2	2
電気・ガス・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸業・郵便業	4	4	2	2	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
卸・小売業	4	4	2	4	3	2	0	1	0	1	0	1	0	1	0	1
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
飲食店・宿泊業	2	1	0	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	2	2	1	1	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
複合サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	2	0	2	2	1	0	0	1	0	0	1	0	1	0	1	1
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	27	20	11	17	16	16	2	5	1	5	5	1	5	1	5	5

(2)－2 障がい者を雇用しない理由はどのようなものか

※ (2) で「雇用する予定がない」と回答した事業所

表 3-45 障がい者を雇用しない理由（複数回答可）

（単位：社）

業種	障がい者に適した業務がない	他の従業員との理解を得られない	施設・設備などがない	障がい者のサポートが難しい	事故やトラブルなど発生しやすい	その他
農・林・漁業	0	0	0	0	0	0
建設業	9	0	0	1	2	1
製造業	10	2	9	8	8	1
電気・ガス・水道業	0	0	1	0	0	0
情報通信業	0	0	0	1	0	0
運輸業・郵便業	5	0	0	0	1	1
卸・小売業	8	0	5	8	2	0
金融・保険業	1	0	2	1	1	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	1	0	0	0	0	0
飲食店・宿泊業	1	0	1	1	1	0
生活関連サービス業・娯楽業	1	0	1	0	0	1
医療・福祉	0	0	0	0	0	0
複合サービス業	0	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	3	0	2	2	2	0
その他	3	1	1	1	1	0
合計	42	3	22	23	18	4

(3) 障がい者支援の関係機関について

(3)－1 地域にある障がい者支援の関係機関、及びその他の知っている機関はあるか

表 3-46 知っている機関（複数回答可）

（単位：件）

業種	地域活動支援センター	高岡障がい者就業・生活支援センター	就労移行支援・就労継続支援事業所	生活介護事業所	社会福祉協議会	射水市社会福祉課	その他
農・林・漁業	0	0	0	0	0	0	0
建設業	0	1	1	0	3	2	0
製造業	5	4	3	1	11	12	0
電気・ガス・水道業	1	0	0	0	1	0	0
情報通信業	0	0	0	0	1	0	0
運輸業・郵便業	1	1	0	0	3	4	0
卸・小売業	4	3	0	1	9	7	0
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	0	1	1	0
飲食店・宿泊業	0	0	0	0	1	1	0
生活関連サービス業・娯楽業	1	1	1	1	1	1	0
医療・福祉	1	0	0	0	1	1	0
複合サービス業	0	0	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	1	0	0	0	5	5	0
その他	1	0	0	0	1	1	0
合計	15	10	5	3	38	35	0

(3)－2 地域にある障がい者支援の関係機関、及びその他活用したことのある機関はあるか

表 3-47 活用したことのある機関（複数回答可）

（単位：件）

業種	地域活動支援センター	高岡障がい者就業・生活支援センター	就労移行支援・就労継続支援事業所	生活介護事業所	社会福祉協議会	射水市社会福祉課	その他
農・林・漁業	0	0	0	0	0	0	0
建設業	0	0	1	0	0	0	0
製造業	1	2	0	0	2	1	1
電気・ガス・水道業	0	0	0	0	0	0	0
情報通信業	0	0	0	0	0	0	0
運輸業・郵便業	0	0	0	0	0	0	0
卸・小売業	1	1	1	0	1	2	0
金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0
飲食店・宿泊業	0	0	0	0	0	0	0
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	0	0	0	0	0
医療・福祉	0	0	0	0	0	0	0
複合サービス業	0	0	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
合計	2	3	2	0	3	3	1

その他の回答・・・社会福祉センター

(4) 障がい者雇用推進のための研修会・関係機関の見学会等への参加について

表 3-48 障がい者雇用推進のための研修会・関係機関の見学会等への参加の意思（単位：件）

業種	参加したい	内容により 参加したい	参加するつもりはない	無回答
農・林・漁業	0	0	0	1
建設業	0	6	4	16
製造業	0	12	15	24
電気・ガス・水道業	0	1	0	1
情報通信業	0	0	1	0
運輸業・郵便業	0	4	4	6
卸・小売業	0	10	9	20
金融・保険業	0	0	2	1
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	1
学術研究・専門・技術サービス業	0	1	0	0
飲食店・宿泊業	0	1	1	9
生活関連サービス業・娯楽業	0	1	0	6
医療・福祉	0	0	1	3
複合サービス業	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	0	5	3	11
その他	0	0	1	3
合計	0	41	41	102

(5) 障がい者雇用に関する意見

- ・ 仕方がないこととは思いますが、就労が容易な障がい者は大手企業等に採用される。中小企業は、障がい者のサポートに手がまわらない。
- ・ 雇用すれば何か助成制度があるか教えてほしい。
- ・ 工賃値下げの要因になると聞いたことがあり、進んで採用できない。

11 人材確保・育成について

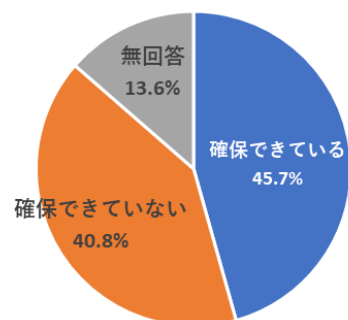
(1) 人材確保の状況

表 3-49 人材確保の状況について

(単位：件)

業種	確保できている	確保できていない	無回答
農・林・漁業	0	1	0
建設業	8	15	3
製造業	30	19	2
電気・ガス・水道業	2	0	0
情報通信業	0	1	0
運輸業・郵便業	8	5	1
卸・小売業	16	16	7
金融・保険業	3	0	0
不動産業・物品賃貸業	1	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	1	0
飲食店・宿泊業	3	4	4
生活関連サービス業・娯楽業	3	2	2
医療・福祉	1	2	1
複合サービス業	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	7	8	4
その他	2	1	1
合計	84	75	25

人材確保の状況



(2) 人材確保ができていない理由

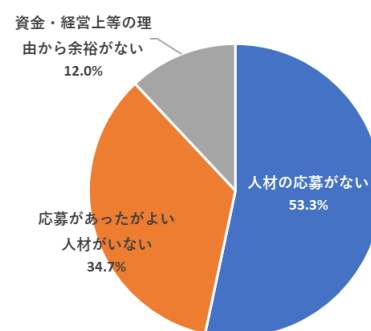
※ (2) で「確保できていない」と回答した事業所

表 3-50 確保できていない理由

(単位：社)

業種	人材の応募がない	応募があったが、よい人材がいない	資金・経営上等の理由から余裕がない
農・林・漁業	1	0	0
建設業	10	4	1
製造業	9	7	3
電気・ガス・水道業	0	0	0
情報通信業	0	1	0
運輸業・郵便業	4	1	0
卸・小売業	5	9	2
金融・保険業	0	0	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	1	0	0
飲食店・宿泊業	2	1	1
生活関連サービス業・娯楽業	2	0	0
医療・福祉	1	1	0
複合サービス業	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	4	2	2
その他	1	0	0
合計	40	26	9

確保できていない理由



(3) 人材確保に向けた施策

表 3-51 人材確保について、どのような施策が有効と思うか (3 つまで回答可) (単位: 件)

業種	自社ホームページの設置(求人募集)	民間就職情報サイトへの登録	合同企業説明会への参加	人材確保のコンサルティング業務の委託	録 ハローワークへの登録	非正規社員から正社員への転換	*インターンシップの有効活用	職場見学会・職場体験の開催	学校に出向いて会社説明をする	その他	無回答
農・林・漁業	0	1	1	0	0	0	0	1	0	0	0
建設業	10	7	3	1	19	0	2	2	2	1	2
製造業	13	14	14	0	28	6	3	4	4	1	11
電気・ガス・水道業	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1
情報通信業	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
運輸業・郵便業	5	5	1	2	11	0	0	1	0	2	1
卸・小売業	8	12	1	1	20	4	2	1	0	0	10
金融・保険業	1	1	0	0	3	1	0	0	0	0	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
学術研究・専門・技術サービス業	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
飲食店・宿泊業	1	4	0	0	3	3	0	0	0	0	6
生活関連サービス業・娯楽業	2	3	1	0	3	2	1	1	0	0	2
医療・福祉	1	0	0	0	2	0	1	2	1	0	1
複合サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業 (他に分類されないもの)	5	7	0	0	10	0	1	0	0	0	7
その他	0	1	0	0	2	0	0	1	0	0	1
合計	48	56	21	4	103	17	11	13	7	4	43

*インターンシップ: 特定の職の経験を積むために、企業や組織において実習訓練に従事すること。

(4) 人材確保について意見・要望

- ・漁業への関心を持ってもらうための取組をしてほしい。
- ・合同企業説明会に参加したいが、WEB上ではなく、対面して実施してほしい。
- ・射水市にハローワークを設置してほしい。
- ・人材は欲しいが、望んで来てくれる若い人は大変少ない。
- ・人は余っているので、どう使うかだけである。
- ・時期によっては営業職を募集しづらい時もある。そのようなときに支援してほしい。
- ・一般常識が希薄な人が多く、技術やノウハウ継承が出来ない。
- ・若年層の就労者が欲しい。
- ・2種免許の保持者やタクシー運転業務は労働の割に給与が少ないというイメージを払拭してほしい。
- ・コロナ禍で先の見通しが立たないため、新規採用ができない。
- ・定年延長が義務化されると若い人を雇用したくても雇用できなくなる。

(5) 外国人労働者の採用について

表 3-52 外国人労働者の採用について、どのように考えているか

(単位：社)

業種	既に採用 している	前向きに 検討中	採用予定 なし	その他	無回答
農・林・漁業	1	0	0	0	0
建設業	4	0	18	0	4
製造業	15	3	29	0	4
電気・ガス・水道業	0	0	2	0	0
情報通信業	0	0	1	0	0
運輸業・郵便業	1	0	12	0	1
卸・小売業	1	4	25	0	9
金融・保険業	0	0	3	0	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	1	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	1	0	0
飲食店・宿泊業	0	0	7	0	4
生活関連サービス業・娯楽業	0	1	4	0	2
医療・福祉	0	0	3	0	1
複合サービス業	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	0	1	14	1	3
その他	1	0	2	0	1
合計	23	9	122	1	29

表 3-53 外国人労働者の採用人数（「既に採用している」の回答者）（単位：人）

業種	外国人労働者数	うち外国人研修生 (技能実習生)
農・林・漁業	5	0
建設業	8	8
製造業	130	95
電気・ガス・水道業	0	0
情報通信業	0	0
運輸業・郵便業	0	0
卸・小売業	2	2
金融・保険業	0	0
不動産業・物品賃貸業	0	0
学術研究・専門・技術サービス業	0	0
飲食店・宿泊業	0	0
生活関連サービス業・娯楽業	0	0
医療・福祉	0	0
複合サービス業	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	0	0
その他	6	6
合計	151	111

（6）外国人労働者を雇用するにあたっての課題

表 3-54 外国人労働者の雇用について、課題及び懸念は何か（複数回答）（単位：社）

業種	ビザの 手続き の更新	外国人労働 者の宿所 の整備	言語や文化 の教育	技術も長 続きを 教えない	その他	無 回 答
農・林・漁業	0	1	1	0	0	0
建設業	3	4	14	1	1	7
製造業	9	16	35	8	4	10
電気・ガス・水道業	0	0	0	0	0	2
情報通信業	0	0	1	0	0	0
運輸業・郵便業	2	4	11	1	1	2
卸・小売業	7	4	22	6	2	10
金融・保険業	2	2	3	0	0	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	0	1
学術研究・専門・技術サービス業	0	0	1	0	0	0
飲食店・宿泊業	1	1	4	1	0	7
生活関連サービス業・娯楽業	1	0	2	0	0	4
医療・福祉	2	1	1	1	1	2
複合サービス業	0	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	2	5	7	3	0	10
その他	0	1	2	0	0	1
合計	29	39	104	21	9	56

(7) 人材育成について

表 3-55 人材育成について、実施してほしいと思う支援は何か（複数回答）（単位：社）

業種	別手、合同、中堅、研修会、管理職（若	人材交流	自己啓発セミナーの実施	その他	無回答
農・林・漁業	0	1	0	0	0
建設業	9	1	1	4	11
製造業	18	8	11	4	19
電気・ガス・水道業	0	0	1	0	1
情報通信業	1	0	0	0	0
運輸業・郵便業	7	3	2	0	2
卸・小売業	9	5	10	2	17
金融・保険業	0	0	1	1	1
不動産業・物品賃貸業	0	0	0	0	1
学術研究・専門・技術サービス業	1	0	0	0	0
飲食店・宿泊業	0	0	2	0	9
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	0	1	6
医療・福祉	2	0	1	0	2
複合サービス業	0	0	0	0	0
サービス業（他に分類されないもの）	4	1	2	0	12
その他	1	0	1	0	2
合計	52	19	32	12	83

経営上の課題について

(Ⅱ 調査結果 (景況編) 3 経営上の課題 (2)経営上の課題 関連)

項目	意見等
主に経済動向に起因すること	【製造業】 ・全世界のコロナ禍が受注に大きく影響している。
	【運輸業・郵便業】 ・経済が活性化しないと、それに伴うごみの量が増加しない ・売上の減少幅は小さくなっているが昨年並みの売上は当分難しいと思われる。 ・コロナによる観光需要の減退
	【卸・小売業】 ・ネットで何でも買える時代となった。 ・イベント等の中止により、キャンセルが続き、影響を受けた。 ・パートの賃金上昇
	【金融・保険業】 ・市場金利の低下
	【飲食店・宿泊業】 ・各助成金制度の期間が終了した場合、従業員雇用の確保のほか、事業資金等をどうすべきか。 ・コロナ感染症の影響で、外食、消費低迷した。
	【生活関連サービス業・娯楽業】 ・コロナ感染症の影響がひどすぎる
自社の経営環境に関すること（設備投資、販売状況など）	【建設業】 ・下請の確保難、材料費(特に生コン)の高騰 ・工事の受注がすべてなので、安定した経営が難しい ・コロナによる企業家心理の低下で設備投資の中止、または延期が原因となり受注減となる
	【製造業】 ・消費傾向の変化、伝統的な食材離れ ・売り上げ減による経営悪化 ・新規住宅着工数の減少が大きい ・取引先の売り上げの確保が難しくなっているため新規を増やしたい ・仕入れ、原材料費の単価の上昇を納入価に転嫁していくことが困難。 ・労働環境の改善、生産性の向上のための設備投資を行いたい ・受注減少の中、従業員の多能化、スキルアップと作業効率向上 ・当社の大手得意先より、主原料費高騰による業績悪化による値引きを要請され毎月値引を実行している。 ・弊社の主力製品は海外向けが半数を占めるが、需要動向の確度が低く工程が組み難く、また現地メーカーとのコスト競争で劣勢になり事業継続が危ぶまれる。 ・取り出しロボットや検査機を増やしたい。
	【運輸業・郵便業】 ・ニーズの変化等が理解できない ・必要な運賃がもらえない。(荷主による)

	・単価が上がらず利益率が悪い。景気悪化の中、上昇も望めない中で人材投資もなかなかできない。 ・助成金の継続がカギになる。
	【卸・小売業】 ・全国的なチェーン店が増加し、地元産品が使ってもらえない ・販売の動向が短期間で変化する。結果、商品によっては過剰在庫になる事もある。 ・施設の老朽化で費用がかさむ。 ・需要減の中、受注競争で販売価格が低迷 ・原材料の仕入れコストが上がるが、定価には反映しにくい。 ・コロナで収益が悪化しているところに設備の修繕、入れ替えをしなくてはならない。 ・売上の減少が最大の課題 ・建物の老朽化が進み将来的な見通しがたたない。 ・小売業として、時代の変化にいち早く対応して生き残っていくため、様々な面で改革を行うこと ・施設の老朽化
	【金融・保険業】 ・設備の老朽化、車両の入替、駐車場の確保
	【学術研究・専門・技術サービス業】 ・設備の老朽化、車両の入替、駐車場の確保
	【生活関連サービス業・娯楽業】 ・HP・インターネットやSNSを通じ当店の利点をアピールする内容を発信している。また、今後新しいものを作成しようと考えている
	【サービス業（他に分類されないもの）】 ・これからの車輛販売の方向性が不透明であり、模索している状態です ・将来に対する投資が不安 ・自動車の進化により今までの自動車の整備や点検。検査において電子制御装置整備がプラスされそれに対応する為の準備や設備投資。さらに数年後に控える OBD 車検への対応等。
	【その他】 ・ネットで何でも買える ・依頼される作業量の減少
自社の経営環境に関すること（人材の確保、育成など） 自社の経営環境に関すること（人材の確保、育成など）	【農・林・漁業】 ・求人広告を出してもなかなか人がこない
	【建設業】 ・ノウハウの蓄積と継承 ・従業員の確保が課題である
	【製造業】 ・ダンプオペレータの人材不足 ・社員確保必須
	【電気・ガス・水道業】 ・保険料等経費が増加している。
	【運輸業・郵便業】 ・経験者の高齢化、少子化

	・運転手の希望者がいない。
	【卸・小売業】 ・福利厚生の実施（有給等） ・若い人材を募集しているが応募がない。 ・来客数が一番多い夕方の販売スタッフ確保が困難 ・売上が上がらないにも関わらず人員確保のため、昇給や賞与をしっかりと行わないとならない
	【学術研究・専門・技術サービス業】 ・従業員の確保難。働き方改革による悪影響
	【飲食店・宿泊業】 ・最低賃金が年々上がることによる負担。しかし人は必要なので、その二つのバランスをとることが難しい。
	【医療・福祉】 ・ニーズは増加していく傾向にあるが、人材の確保が難しい。
	【サービス業（他に分類されないもの）】 ・従業員が増えたが、一人前になるにはかなり時間がかかる ・人件費だけでなく働き方改革への対応に資金の面でなかなか追いつけない ・若年層の採用が困難 ・高人材が入ってこない。 ・事業継承で悩んでいる。
	【その他】 ・人員確保が大きな課題
市内経済全体に関わること	【建設業】 ・好条件の公共工事が少ない
	【卸・小売業】 ・市場の変化

市への意見・要望について

(Ⅱ 調査結果 (景況編) 4 射水市の施策 (3)市への意見・要望 関連)

項目	意見等
中小企業等に対する施策の改善・要望	【建設業】 ・市発注工事等で受注業者（元請）が下請業者を選定する際、市外の業者に発注している例が多い。一次下請け業者は市内業者に限定してほしい。
	【製造業】 ・射水市に職業訓練校があると人手不足の解消につながる ・射水市内の事業者が潤い、下請け等も含めて産業構造が機能するような仕組みになるといい。 ・若い人が多く集まる産業を誘致してくると町が活性化してくると思う。
	【運輸・郵送業】 ・人材育成（免許取得含）にはたくさんのコストがかかる。育成はできるが、コストがかかりすぎるため、補助があればたくさんの雇用、育成につながる。 ・太閤山団地等空き家を利用して、移住促進を進めて人手不足にあてる。
	【卸売・小売業】 ・射水市に税金を払っている業者へ優先に発注してほしい ・キャッシュレス決済の推進による販売促進策を実施してほしい。
	【不動産業・物品賃貸業】 ・市内の宅建業者が相談員となり、不動産、空き家相談の窓口を作してほしい。市民が安心して利用してくれれば、不動産流通や空き地問題の解決につながる
	【飲食店・宿泊業】 ・客単価が500円未満では何もならないし、人通りもない町でどうすればよいのか？
中小企業等に対する施策の改善・要望	【生活関連サービス業・娯楽業】 ・補助金の申請のために市のホームページを見るが、個々の補助金のページにたどり着くのが難しい。
	【サービス業（他に分類されないもの）】 ・新湊大橋東側ベイエリアの活性化と、呉東地域からの人の交流、富山南北路面電車へのアクセス（射水線復活の代替、自動運転へつながる循環バス） ・経営に関する補助金の充実